

(別表) 検査した47ダムの検査結果等の概要

国土交通省

【ダム名】		ページ	【ダム名】		ページ
1	新桂沢ダム	144	21	天ヶ瀬ダム再開発	184
2	三笠ぼんべつダム	146	22	殿ダム	186
3	夕張シューパロダム	148	23	尾原ダム	188
4	平取ダム	150	24	志津見ダム	190
5	サンルダム	152	25	長安口ダム改造	192
6	湯西川ダム	154	26	横瀬川ダム	194
7	ハッ場ダム	156	27	山鳥坂ダム	196
8	荒川上流ダム再開発	158	28	鹿野川ダム改造	198
9	吾妻川上流総合開発	160	29	大分川ダム	200
10	利根川上流ダム群再編	162	30	嘉瀬川ダム	202
11	利賀ダム	164	31	川辺川ダム	204
12	美和ダム再開発	166	32	立野ダム	206
13	戸草ダム	168	33	本明川ダム	208
14	新丸山ダム	170	34	鶴田ダム再開発	210
15	横山ダム再開発	172	35	筑後川水系ダム群連携	212
16	設楽ダム	174	36	城原川ダム	214
17	天竜川ダム再編	176	37	七滝ダム	216
18	足羽川ダム	178	38	億首ダム	218
19	大戸川ダム	180	39	大保ダム	220
20	大滝ダム	182	40	奥間ダム	222
			41	比地ダム	224

独立行政法人水資源機構

【ダム名】		ページ
42	南摩ダム	226
43	川上ダム	228
44	丹生ダム	230
45	小石原川ダム	232
46	大山ダム	234
47	滝沢ダム	236

(表の見方)

注(1) 「目的・必要性」欄は、基本計画に定める事項となっているダムの建設の目的を参考に分類を行って、該当するものに○を付している。

注(2) 「経過年数」欄は、事業開始年度から平成22年度までの年数とし、事業開始年度を1年として年数に含めている。

注(3) 「検証対象となるダム建設事業に区分されたもの」欄は、国土交通大臣が、平成22年9月に、地方整備局等及び水資源機構に対し、個別ダム検証に係る検討を指示したダムに該当する場合に○を付している。

注(4) 「平成22年4月1日時点の段階等」欄は、平成21年12月に国土交通大臣が示した「新たな基準に沿った検証の対象とするダム事業を選定する考え方について」を参考に工事の段階等について分類を行って、該当するものに○を付している。

注(5) 「アロケーション」欄は、河川管理者及び利水者における協議によって定められた計画事業費の負担割合を示す。

1 新桂沢ダム

ダムの概要

事業主体	北海道開発局		水系河川名	石狩川水系幾春別川		
事業名	幾春別川総合開発		所在地	北海道三笠市		
目的・必要性	洪水調節	流水の正常な機能の維持	かんがい用水	水道用水	工業用水	発電
規模等	ダム型式	重力式コンクリートダム			経過年数	
	堤高 (m)	75.5			26年	
	堤頂長 (m)	406.5			実施計画調査着手年度	
	湛水面積 (k m ²)	6.66			昭和60年度	
	集水面積 (k m ²)	298.7			建設事業着手年度	
	総貯水容量 (m ³)	147,300,000			平成2年度	
事業の根拠	特定多目的ダム法 (昭和32年法律第35号)					
検証対象となるダム建設事業に区分されたもの						
平成22年4月1日時点の段階等	調査・地元説明	生活再建工事	転流工工事	本体工事	既存施設の機能増強	
平成22年度末までの執行済事業費 (千円)	43,759,537 (注) 三笠ぼんべつダムを含む。					

計画の経緯等

名称	当初計画	第1回計画変更	
策定年月	平成6年8月	平成20年11月	
計画事業費 (億円)	約700 (三笠ぼんべつダムを含む。)	約835 (三笠ぼんべつダムを含む。)	
事業期間	昭和60年度から平成16年度まで (三笠ぼんべつダムを含む。)	昭和60年度から平成27年度まで (三笠ぼんべつダムを含む。)	
アロケーション	河川管理者	96.1%	97.4%
	利水者	3.9%	2.6%
	水道用水	0.1%	0.1%
	工業用水	2.4%	1.2%
	発電	1.4%	1.3%
	かんがい用水	-	-
変更内容	計画事業費の増額、事業期間の延長、アロケーションの変更		

事業評価の実施状況

名称	第1回再評価	第2回再評価	第3回再評価	第4回再評価
評価実施年度	平成11年度	平成16年度	平成17年度	平成22年度
総便益 (B) (百万円)	157,400	130,021	132,968	122,894
総費用 (C) (百万円)	72,600	67,254	83,869	101,525
費用便益比 (B) / (C)	2.2	1.9	1.6	1.2
対応方針	継続	継続	継続	継続

不特定容量の便益の算定及び計上方法

不特定容量の便益を算定しているもの			
身替り建設費を推定して便益を算定			CVM等により便益を算定
ダム整備期間中の各年度に割り振って計上して現在価値化	ダム完成後の評価期間等の各年度に割り振って計上して現在価値化	そのまま計上	

検査結果の概要

<p>(1) 事業の目的、必要性等についての検討の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「新桂沢ダム及び三笠ぼんべつダムの建設に関する基本計画」が作成されている。 ・関係地方公共団体からなる検討の場が3回開催され、検討が行われている。 ・検証対象ダムに関する国土交通省の対応方針は、検討主体から検討結果が報告されていないため、決定されていない。 <p>(2) 事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本ダムと三笠ぼんべつダムの2ダムを1事業として実施している。 ・計画事業費835億円（三笠ぼんべつダムを含む。）に対し、平成22年度末までに437億円（三笠ぼんべつダムを含む。）を執行しており、計画事業費に対する執行済事業費の割合は52.4%となっている。 ・事業期間31年間にに対し、事業着手後の経過年数（22年度末現在）は26年となっており、事業期間に対する事業着手後の経過年数の割合は83.9%となっている。 <p>(3) 事業費の推移及び事業計画の変更等に伴う見直し等の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当初計画事業費700億円に対し、計画事業費の変更を1回行っていて、変更後の計画事業費は835億円となっており、当初と比較して1.1倍（135億円の増）となっている。 ・ダム本体の容量変更を伴わない計画事業費の増額変更を1回行っていて、当初計画事業費に対する変更による増額の割合を当初計画事業費の算定期間からの経過年数で除した1年当たりの増加率は1.4%となっている。 ・当初事業期間20年間にに対し、事業期間の変更を1回行っていて、変更後の事業期間は31年間となっており、当初と比較して1.5倍（11年間の延長）となっている。 ・事業期間を過ぎてから事業期間の延長変更を1回行っている。 ・アロケーション変更の主な要因は、工業用水が37,450m³/日から12,840m³/日に変更されたことに伴うものである。 <p>(4) 事業再評価時における投資効果等の検討の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本ダムと三笠ぼんべつダムを合わせて費用対効果分析を実施している。

2 三笠ぼんべつダム

ダムの概要

事業主体	北海道開発局		水系河川名	石狩川水系奔別川		
事業名	幾春別川総合開発		所在地	北海道三笠市		
目的・必要性	洪水調節	流水の正常な機能の維持	かんがい用水	水道用水	工業用水	発電
規模等	ダム型式	台形C S Gダム			経過年数	
	堤高 (m)	53.0			26年	
	堤頂長 (m)	約160			実施計画調査着手年度	
	湛水面積 (k m ²)	0.55			昭和60年度	
	集水面積 (k m ²)	35.4			建設事業着手年度	
	総貯水容量 (m ³)	8,620,000			平成2年度	
事業の根拠	特定多目的ダム法 (昭和32年法律第35号)					
検証対象となるダム建設事業に区分されたもの						
平成22年4月1日時点の段階等	調査・地元説明	生活再建工事	転流工工事	本体工事	既存施設の機能増強	
平成22年度末までの執行済事業費 (千円)	43,759,537 (注) 新桂沢ダムを含む。					

計画の経緯等

名称	当初計画	第1回計画変更	
策定年月	平成6年8月	平成20年11月	
計画事業費 (億円)	約700 (新桂沢ダムを含む。)	約835 (新桂沢ダムを含む。)	
事業期間	昭和60年度から平成16年度まで (新桂沢ダムを含む。)	昭和60年度から平成27年度まで (新桂沢ダムを含む。)	
アロケーション	河川管理者	96.1%	97.4%
	利水者	3.9%	2.6%
	水道用水	0.1%	0.1%
	工業用水	2.4%	1.2%
	発電	1.4%	1.3%
	かんがい用水	-	-
変更内容	計画事業費の増額、事業期間の延長、アロケーションの変更		

事業評価の実施状況

名称	第1回再評価	第2回再評価	第3回再評価	第4回再評価
評価実施年度	新桂沢ダムと同じ			
総便益 (B) (百万円)				
総費用 (C) (百万円)				
費用便益比 (B) / (C)				
対応方針				

不特定容量の便益の算定及び計上方法

不特定容量の便益を算定しているもの			
身替り建設費を推定して便益を算定			CVM等により便益を算定
ダム整備期間中の各年度に割り振って計上して現在価値化	ダム完成後の評価期間等の各年度に割り振って計上して現在価値化	そのまま計上	

検査結果の概要

<p>(1) 事業の目的、必要性等についての検討の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「新桂沢ダム及び三笠ぼんべつダムの建設に関する基本計画」が作成されている。 ・関係地方公共団体からなる検討の場が3回開催され、検討が行われている。 ・検証対象ダムに関する国土交通省の対応方針は、検討主体から検討結果が報告されていないため、決定されていない。 <p>(2) 事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本ダムと新桂沢ダムの2ダムを1事業として実施している。 ・計画事業費835億円（新桂沢ダムを含む。）に対し、平成22年度末までに437億円（新桂沢ダムを含む。）を執行しており、計画事業費に対する執行済事業費の割合は52.4%となっている。 ・事業期間31年間にに対し、事業着手後の経過年数（22年度末現在）は26年となっており、事業期間に対する事業着手後の経過年数の割合は83.9%となっている。 <p>(3) 事業費の推移及び事業計画の変更等に伴う見直し等の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当初計画事業費700億円に対し、計画事業費の変更を1回行っていて、変更後の計画事業費は835億円となっており、当初と比較して1.1倍（135億円の増）となっている。 ・ダム本体の容量を縮小する変更を行っているのに計画事業費が増額となる変更を1回行っている。 ・当初事業期間20年間にに対し、事業期間の変更を1回行っていて、変更後の事業期間は31年間となっており、当初と比較して1.5倍（11年間の延長）となっている。 ・事業期間を過ぎてから事業期間の延長変更を1回行っている。 ・アロケーション変更の主な要因は、工業用水が37,450m³/日から12,840m³/日に変更されたことに伴うものである。 ・基本計画のダム型式は重力式コンクリートダムのままとされている。 <p>(4) 事業再評価時における投資効果等の検討の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本ダムと新桂沢ダムを合わせて費用対効果分析を実施している。
--

3 夕張シューパロダム

ダムの概要

事業主体	北海道開発局		水系河川名	石狩川水系夕張川		
事業名	夕張シューパロダム		所在地	北海道夕張市		
目的・必要性	洪水調節	流水の正常な機能の維持	かんがい用水	水道用水	工業用水	発電
規模等	ダム型式	重力式コンクリートダム			経過年数	
	堤高 (m)	110.6			20年	
	堤頂長 (m)	390.0			実施計画調査着手年度	
	湛水面積 (k m ²)	15.0			平成3年度	
	集水面積 (k m ²)	433.0			建設事業着手年度	
	総貯水容量 (m ³)	427,000,000			平成7年度	
事業の根拠	河川法 (昭和39年法律第167号)					
検証対象となるダム建設事業に区分されたもの						
平成22年4月1日時点の段階等	調査・地元説明	生活再建工事	転流工工事	本体工事	既存施設の機能増強	
平成22年度末までの執行済事業費 (千円)	125,866,347					

計画の経緯等

名称	当初計画	第1回計画変更	第2回計画変更	
策定年月	平成8年3月	平成17年10月	平成23年3月	
計画事業費 (億円)	約1,470	約1,470	約1,700	
事業期間	平成3年度から16年度まで	平成3年度から24年度まで	平成3年度から26年度まで	
アロケーション	河川管理者	48.0%	48.8%	48.8%
	利水者	52.0%	51.2%	51.2%
	水道用水	4.9%	3.4%	3.4%
	工業用水	-	-	-
	発電	1.3%	1.3%	1.3%
	かんがい用水	45.8%	46.5%	46.5%
変更内容		事業期間の延長、アロケーションの変更	計画事業費の増額、事業期間の延長	

事業評価の実施状況

名称	第1回再評価	第2回再評価	第3回再評価
評価実施年度	平成16年度	平成17年度	平成22年度
総便益 (B) (百万円)	215,361	226,582	210,899
総費用 (C) (百万円)	71,323	89,428	103,052
費用便益比 (B) / (C)	3.0	2.5	2.0
対応方針	継続	継続	継続

不特定容量の便益の算定及び計上方法

不特定容量の便益を算定しているもの			
身替り建設費を推定して便益を算定			CVM等により便益を算定
ダム整備期間中の各年度に割り振って計上して現在価値化	ダム完成後の評価期間等の各年度に割り振って計上して現在価値化	そのまま計上	

検査結果の概要

<p>(1) 事業の目的、必要性等についての検討の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし。 <p>(2) 事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画事業費1700億円に対し、平成22年度末までに1258億円を執行しており、計画事業費に対する執行済事業費の割合は74.0%となっている。 ・事業期間24年間に対し、事業着手後の経過年数（22年度末現在）は20年となっており、事業期間に対する事業着手後の経過年数の割合は83.3%となっている。 <p>(3) 事業費の推移及び事業計画の変更等に伴う見直し等の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当初計画事業費1470億円に対し、計画事業費の変更を1回行っていて、変更後の計画事業費は1700億円となっており、当初と比較して1.1倍（230億円の増）となっている。 ・ダム本体の容量変更を伴わない計画事業費の増額変更を1回行っていて、当初計画事業費に対する変更による増額分の割合を当初計画事業費の算定時期からの経過年数で除した1年当たりの増加率は1.0%となっている。 ・当初事業期間14年間に対し、事業期間の変更を2回行っていて、変更後の事業期間は24年間となっており、当初と比較して1.7倍（10年間の延長）となっている。 ・事業期間を過ぎてから事業期間の延長変更を1回行っている。 ・アロケーション変更の主な要因は、かんがい用水が4,428,300m³/日から4,331,100m³/日に、水道用水が82,100m³/日から29,600m³/日にそれぞれ変更されたことに伴うものである。 <p>(4) 事業再評価時における投資効果等の検討の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし。
--

4 平取ダム

ダムの概要

事業主体	北海道開発局		水系河川名	沙流川水系額平川		
事業名	沙流川総合開発		所在地	北海道沙流郡平取町		
目的・必要性	洪水調節	流水の正常な機能の維持	かんがい用水	水道用水	工業用水	発電
規模等	ダム型式	重力式コンクリートダム			経過年数	
	堤高 (m)	56.5			38年	
	堤頂長 (m)	約600			実施計画調査着手年度	
	湛水面積 (k m ²)	3.1			昭和48年度	
	集水面積 (k m ²)	234			建設事業着手年度	
	総貯水容量 (m ³)	45,800,000			昭和57年度	
事業の根拠	特定多目的ダム法 (昭和32年法律第35号)					
検証対象となるダム建設事業に区分されたもの						
平成22年4月1日時点の段階等	調査・地元説明	生活再建工事	転流工工事	本体工事	既存施設の機能増強	
平成22年度末までの執行済事業費 (千円)	96,120,995 (注) 二風谷ダムを含む。					

計画の経緯等

名称		当初計画	第1回計画変更	第2回計画変更
策定年月		昭和58年3月	平成6年4月	平成19年7月
計画事業費 (億円)		約540 (二風谷ダムを含む。)	約920 (二風谷ダムを含む。)	約1,313 (二風谷ダムを含む。)
事業期間		昭和48年度から66年度(平成3年度)まで (二風谷ダムを含む。)	昭和48年度から平成16年度まで (二風谷ダムを含む。)	昭和48年度から平成28年度まで (二風谷ダムを含む。)
アロケーション	河川管理者	71.8%	71.8%	99.4%
	利水者	28.2%	28.2%	0.6%
	水道用水	0.4%	0.4%	0.2%
	工業用水	26.0%	26.0%	-
	発電	1.8%	1.8%	0.4%
	かんがい用水	-	-	-
変更内容			計画事業費の増額、事業期間の延長	計画事業費の増額、事業期間の延長、アロケーションの変更

事業評価の実施状況

名称	第1回再評価	第2回再評価	第3回再評価
評価実施年度	平成14年度	平成19年度	平成21年度
総便益 (B) (百万円)	74,700	60,727	83,928
総費用 (C) (百万円)	66,700	56,958	63,383
費用便益比 (B) / (C)	1.1	1.1	1.3
対応方針	継続	継続	継続

不特定容量の便益の算定及び計上方法

不特定容量の便益を算定しているもの			
身替り建設費を推定して便益を算定			CVM等により便益を算定
ダム整備期間中の各年度に割り振って計上して現在価値化	ダム完成後の評価期間等の各年度に割り振って計上して現在価値化	そのまま計上	

検査結果の概要

<p>(1) 事業の目的、必要性等についての検討の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「二風谷ダム及び平取ダムの建設に関する基本計画」が作成されている。 ・関係地方公共団体からなる検討の場が3回開催され、検討が行われている。 ・検証対象ダムに関する国土交通省の対応方針は、検討主体から検討結果が報告されていないため、決定されていない。 <p>(2) 事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本ダムと二風谷ダムの2ダムを1事業として実施しており、二風谷ダムは平成10年3月に完成した。 ・計画事業費1313億円（二風谷ダムを含む。）に対し、22年度末までに961億円（二風谷ダムを含む。）を執行しており、計画事業費に対する執行済事業費の割合は73.2%となっている。 ・事業期間44年間に対し、事業着手後の経過年数（22年度末現在）は38年となっており、事業期間に対する事業着手後の経過年数の割合は86.4%となっている。 <p>(3) 事業費の推移及び事業計画の変更等に伴う見直し等の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当初計画事業費540億円に対し、計画事業費の変更を2回行って、変更後の計画事業費は1313億円となっており、当初と比較して2.4倍（773億円の増）となっている。 ・ダム本体の容量変更を伴わない計画事業費の増額変更を2回行って、当初及び前回変更した計画事業費に対する変更による増額分の割合を当初及び前回の計画事業費の算定期間からの経過年数で除した1年当たりの増加率はそれぞれ6.4%及び3.3%となっている。 ・当初事業期間19年間に対し、事業期間の変更を2回行って、変更後の事業期間は44年間となっており、当初と比較して2.3倍（25年間の延長）となっている。 ・事業期間を過ぎてから事業期間の延長変更を2回行っている。 ・アロケーション変更の主な要因は、洪水調節が1,950m³/秒から3,050m³/秒に、水道用水が5,350m³/日から2,600m³/日に、工業用水が270,000m³/日から皆無に、発電が6,000kwから3,000kwにそれぞれ変更されたことに伴うものである。 <p>(4) 事業再評価時における投資効果等の検討の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし。

5 サンプルダム

ダムの概要

事業主体	北海道開発局		水系河川名	天塩川水系サンプル川		
事業名	サンプルダム		所在地	北海道上川郡下川町		
目的・必要性	洪水調節	流水の正常な機能の維持	かんがい用水	水道用水	工業用水	発電
規模等	ダム型式	台形CSGダム			経過年数	
	堤高 (m)	46.0			23年	
	堤頂長 (m)	350.0			実施計画調査着手年度	
	湛水面積 (k m ²)	約3.8			昭和63年度	
	集水面積 (k m ²)	約182.5			建設事業着手年度	
	総貯水容量 (m ³)	57,200,000			平成5年度	
事業の根拠	特定多目的ダム法 (昭和32年法律第35号)					
検証対象となるダム建設事業に区分されたもの						
平成22年4月1日時点の段階等	調査・地元説明	生活再建工事	転流工事	本体工事	既存施設の機能増強	
平成22年度末までの執行済事業費 (千円)	28,600,686					

計画の経緯等

名称	当初計画	第1回計画変更	
策定年月	平成7年8月	平成20年6月	
計画事業費 (億円)	約530	約528	
事業期間	昭和63年度から平成20年度まで	昭和63年度から平成25年度まで	
アロケーション	河川管理者	98.9%	99.2%
	利水者	1.1%	0.8%
	水道用水	0.8%	0.5%
	工業用水	-	-
	発電	0.3%	0.3%
	かんがい用水	-	-
変更内容	計画事業費の減額、事業期間の延長、アロケーションの変更、ダム型式の変更		

事業評価の実施状況

名称	第1回再評価	第2回再評価	第3回再評価	第4回再評価
評価実施年度	平成14年度	平成19年度	平成20年度	平成23年度
総便益 (B) (百万円)	55,425	96,234	102,456	150,679
総費用 (C) (百万円)	24,510	59,941	62,853	68,085
費用便益比 (B) / (C)	2.3	1.6	1.6	2.2
対応方針	継続	継続	継続	継続

不特定容量の便益の算定及び計上方法

不特定容量の便益を算定しているもの			
身替り建設費を推定して便益を算定			CVM等により便益を算定
ダム整備期間中の各年度に割り振って計上して現在価値化	ダム完成後の評価期間等の各年度に割り振って計上して現在価値化	そのまま計上	

検査結果の概要

<p>(1) 事業の目的、必要性等についての検討の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「サンルダムの建設に関する基本計画」が作成されている。 ・関係地方公共団体からなる検討の場が3回開催され、検討が行われている。 ・検証対象ダムに関する国土交通省の対応方針は、検討主体から検討結果が報告されていないため、決定されていない。 <p>(2) 事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画事業費528億円に対し、平成22年度末までに286億円を執行しており、計画事業費に対する執行済事業費の割合は54.2%となっている。 ・事業期間26年間にに対し、事業着手後の経過年数(22年度末現在)は23年となっており、事業期間に対する事業着手後の経過年数の割合は88.5%となっている。 <p>(3) 事業費の推移及び事業計画の変更等に伴う見直し等の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当初計画事業費530億円に対し、計画事業費の変更を1回行って、変更後の計画事業費は528億円となっており、当初と比較して0.9倍(2億円の減)となっている。 ・当初事業期間21年間にに対し、事業期間の変更を1回行って、変更後の事業期間は26年間となっており、当初と比較して1.2倍(5年間の延長)となっている。 ・アロケーション変更の主な要因は、水道用水が4,230m³/日から1,640m³/日に、発電が1,400kwから1,000kwにそれぞれ変更されたことに伴うものである。 <p>(4) 事業再評価時における投資効果等の検討の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし。
--

6 湯西川ダム

ダムの概要

事業主体	関東地方整備局		水系河川名	利根川水系湯西川		
事業名	湯西川ダム		所在地	栃木県日光市		
目的・必要性	洪水調節	流水の正常な機能の維持	かんがい用水	水道用水	工業用水	発電
規模等	ダム型式	重力式コンクリートダム			経過年数	
	堤高 (m)	119.0			29年	
	堤頂長 (m)	320.0			実施計画調査着手年度	
	湛水面積 (k m ²)	1.98			昭和57年度	
	集水面積 (k m ²)	102.0			建設事業着手年度	
	総貯水容量 (m ³)	75,000,000			昭和60年度	
事業の根拠	特定多目的ダム法 (昭和32年法律第35号)					
検証対象となるダム建設事業に区分されたもの						
平成22年4月1日時点の段階等	調査・地元説明	生活再建工事	転流工工事	本体工事	既存施設の機能増強	
平成22年度末までの執行済事業費 (千円)	142,439,327					

計画の経緯等

名称	当初計画	第1回計画変更	第2回計画変更	
策定年月	昭和61年3月	平成12年5月	平成16年10月	
計画事業費 (億円)	約880	約880	約1,840	
事業期間	昭和57年度から73年度(平成10年度)まで	昭和57年度から平成23年度まで	昭和57年度から平成23年度まで	
アロケーション	河川管理者	39.7%	39.7%	62.2%
	利水者	60.3%	60.3%	37.8%
	水道用水	50.6%	50.6%	31.5%
	工業用水	6.6%	6.6%	3.5%
	発電	-	-	-
	かんがい用水	3.1%	3.1%	2.8%
変更内容		事業期間の延長	計画事業費の増額、アロケーションの変更	

事業評価の実施状況

名称	第1回再評価	第2回再評価	第3回再評価	第4回再評価
評価実施年度	平成10年度	平成15年度	平成20年度	平成22年度
総便益 (B) (百万円)	132,500	171,800	201,549	657,460
総費用 (C) (百万円)	40,200	115,900	131,707	153,131
費用便益比 (B) / (C)	3.3	1.5	1.5	4.3
対応方針	継続	継続	継続	継続

不特定容量の便益の算定及び計上方法

不特定容量の便益を算定しているもの			
身替り建設費を推定して便益を算定			CVM等により便益を算定
ダム整備期間中の各年度に割り振って計上して現在価値化	ダム完成後の評価期間等の各年度に割り振って計上して現在価値化	そのまま計上	

検査結果の概要

<p>(1) 事業の目的、必要性等についての検討の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「湯西川ダムの建設に関する基本計画」が作成されている。 <p>(2) 事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画事業費1840億円に対し、平成22年度末までに1424億円を執行しており、計画事業費に対する執行済事業費の割合は77.4%となっている。 ・事業期間30年間にに対し、事業着手後の経過年数（22年度末現在）は29年となっており、事業期間に対する経過年数の割合は96.7%となっている。 <p>(3) 事業費の推移及び事業計画の変更等に伴う見直し等の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当初計画事業費880億円に対し、計画事業費の変更を1回行って、変更後の計画事業費は1840億円となっており、当初と比較して2.0倍(960億円の増)となっている。 ・ダム本体の容量を縮小する変更を行っているのに計画事業費が増額となる変更を1回行っている。 ・当初事業期間17年間にに対し、事業期間の変更を1回行って、変更後の事業期間は30年間となっており、当初と比較して1.7倍（13年間の延長）となっている。 ・事業期間を過ぎてから事業期間の延長変更を1回行っている。 ・アロケーション変更の主な要因は、水道用水が305,900m³/日から175,200m³/日に、工業用水が39,700m³/日から16,400m³/日にそれぞれ変更されたことに伴うものである。 <p>(4) 事業再評価時における投資効果等の検討の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし。

7 ハッ場ダム

ダムの概要

事業主体	関東地方整備局		水系河川名	利根川水系吾妻川		
事業名	ハッ場ダム		所在地	群馬県吾妻郡長野原町		
目的・必要性	洪水調節	流水の正常な機能の維持	かんがい用水	水道用水	工業用水	発電
規模等	ダム型式	重力式コンクリートダム			経過年数	
	堤高 (m)	116.0			44年	
	堤頂長 (m)	291.0			実施計画調査着手年度	
	湛水面積 (k m ²)	3.04			昭和42年度	
	集水面積 (k m ²)	707.9			建設事業着手年度	
	総貯水容量 (m ³)	107,500,000			昭和45年度	
事業の根拠	特定多目的ダム法 (昭和32年法律第35号)					
検証対象となるダム建設事業に区分されたもの						
平成22年4月1日時点の段階等	調査・地元説明	生活再建工事	転流工工事	本体工事	既存施設の機能増強	
平成22年度末までの執行済事業費 (千円)			355,839,117			

計画の経緯等

名称	当初計画	第1回計画変更	第2回計画変更	第3回計画変更	
策定年月	昭和61年7月	平成13年9月	平成16年9月	平成20年9月	
計画事業費 (億円)	約2,110	約2,110	約4,600	約4,600	
事業期間	昭和42年度から75年度(平成12年度)まで	昭和42年度から平成22年度まで	昭和42年度から平成22年度まで	昭和42年度から平成27年度まで	
アロケーション	河川管理者	52.5%	52.5%	54.6%	54.5%
	利水者	47.5%	47.5%	45.4%	45.5%
	水道用水	46.4%	46.4%	43.6%	43.6%
	工業用水	1.1%	1.1%	1.8%	1.8%
	発電	-	-	-	0.1%
	かんがい用水	-	-	-	-
変更内容		事業期間の延長	計画事業費の増額、アロケーションの変更	事業期間の延長、アロケーションの変更	

事業評価の実施状況

名称	第1回再評価	第2回再評価	第3回再評価	第4回再評価	第5回再評価
評価実施年度	平成10年度	平成15年度	平成20年度	平成20年度	平成23年度
総便益 (B) (百万円)	1,507,400	911,361	852,548	1,058,855	1,175,834
総費用 (C) (百万円)	128,800	247,009	291,729	307,164	344,244
費用便益比 (B) / (C)	11.7	3.7	2.9	3.4	3.4
対応方針	継続	継続	継続	継続	継続

不特定容量の便益の算定及び計上方法

不特定容量の便益を算定しているもの			
身替り建設費を推定して便益を算定			CVM等により便益を算定
ダム整備期間中の各年度に割り振って計上して現在価値化	ダム完成後の評価期間等の各年度に割り振って計上して現在価値化	そのまま計上	

検査結果の概要

<p>(1) 事業の目的、必要性等についての検討の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ハッ場ダムの建設に関する基本計画」が作成されている。 ・関係地方公共団体からなる、検討の場（幹事会）が9回、検討の場が1回開催され、検討が行われている。 ・検証対象ダムに関する国土交通省の対応方針は、検討主体から検討結果が報告されていないため、決定されていない。 <p>(2) 事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画事業費4600億円に対し、平成22年度末までに3558億円を執行しており、計画事業費に対する執行済事業費の割合は77.4%となっている。 ・事業期間49年間にに対し、事業着手後の経過年数（22年度末現在）は44年となっており、事業期間に対する事業着手後の経過年数の割合は89.8%となっている。 <p>(3) 事業費の推移及び事業計画の変更等に伴う見直し等の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当初計画事業費2110億円に対し、計画事業費の変更を1回行っていて、変更後の計画事業費は4600億円となっており、当初と比較して2.1倍(2490億円の増)となっている。 ・ダム本体の容量変更を伴わない計画事業費の増額変更を1回行っていて、当初計画事業費に対する変更による増額分の割合を当初計画事業費の算定時期からの経過年数で除した1年当たりの増加率は6.6%となっている。 ・当初事業期間34年間にに対し、事業期間の変更を2回行っていて、変更後の事業期間は49年間となっており、当初と比較して1.4倍（15年間の延長）となっている。 ・事業期間を過ぎてから事業期間の延長変更を1回行っている。 ・アロケーション変更の主な要因は、水道用水が1,861,200m³/日から1,848,000m³/日に、工業用水が50,100m³/日から70,800m³/日にそれぞれ変更されたこと及び発電が追加されたことに伴うものである。 <p>(4) 事業再評価時における投資効果等の検討の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし。
--

8 荒川上流ダム再開発 (注)

ダムの概要

事業主体	関東地方整備局		水系河川名	荒川水系大洞川等		
事業名	荒川上流ダム再開発		所在地	埼玉県秩父市		
目的・必要性	洪水調節	流水の正常な機能の維持	かんがい用水	水道用水	工業用水	発電
規模等(再開発後)	ダム型式	-			経過年数	
	堤高 (m)	-			16年	
	堤頂長 (m)	-			実施計画調査着手年度	
	湛水面積 (k m ²)	-			平成7年度	
	集水面積 (k m ²)	-			建設事業着手年度	
	総貯水容量 (m ³)	-			-	
事業の根拠	河川法 (昭和39年法律第167号)					
検証対象となるダム建設事業に区分されたもの						
平成22年4月1日時点の段階等	調査・地元説明	生活再建工事	転流工工事	本体工事	既存施設の機能増強	
平成22年度末までの執行済事業費 (千円)	1,062,729					

計画の経緯等

名称	当初計画 (第3回再評価時)	
策定年月	平成21年8月	
計画事業費 (億円)	約1,200	
事業期間	平成7年度から 40年度まで	
ア ロ ケ ー シ ョ ン	河川管理者	
	利水者	
	水道用水	
	工業用水	
	発電	
	かんがい用水	
変更内容		

事業評価の実施状況

名称	第1回再評価	第2回再評価	第3回再評価
評価実施年度	平成11年度	平成16年度	平成21年度
総便益 (B) (百万円)	811,100	-	200,058
総費用 (C) (百万円)	124,000	-	94,205
費用便益比 (B) / (C)	6.5	-	2.1
対応方針	継続	継続	継続

不特定容量の便益の算定及び計上方法

不特定容量の便益を算定しているもの			
身替り建設費を推定して便益を算定			CVM等により便益を算定
ダム整備期間中の各年度に割り振って計上して現在価値化	ダム完成後の評価期間等の各年度に割り振って計上して現在価値化	そのまま計上	

検査結果の概要

<p>(1) 事業の目的、必要性等についての検討の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係地方公共団体からなる検討の場が設置されていない。 <p>(2) 事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画事業費1200億円に対し、平成22年度末までに10億円を執行しており、計画事業費に対する執行済事業費の割合は0.9%となっている。 ・事業期間34年間に対し、事業着手後の経過年数（22年度末現在）は16年となっており、事業期間に対する事業着手後の経過年数の割合は47.1%となっている。 <p>(3) 事業費の推移及び事業計画の変更等に伴う見直し等の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし。 <p>(4) 事業再評価時における投資効果等の検討の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし。

(注) 荒川上流ダム再開発は、関東地方整備局が、大洞ダムを建設し、既設の二瀬ダムの治水容量及び不特定容量を大洞ダムに振り替えることにより、荒川における洪水調節機能の増強、ダム下流域の流水の正常な機能の維持と増進を図る目的で平成7年度に着手したものである。

9 吾妻川上流総合開発 (注)

ダムの概要

事業主体	関東地方整備局		水系河川名	利根川水系湯川等		
事業名	吾妻川上流総合開発		所在地	群馬県吾妻郡中之条町等		
目的・必要性	洪水調節	流水の正常な機能の維持	かんがい用水	水道用水	工業用水	発電
規模等 (開発後)	ダム型式	-			経過年数	
	堤高 (m)	-			19年	
	堤頂長 (m)	-			実施計画調査着手年度	
	湛水面積 (k m ²)	-			平成4年度	
	集水面積 (k m ²)	-			建設事業着手年度	
	総貯水容量 (m ³)	-			-	
事業の根拠	特定多目的ダム法 (昭和32年法律第35号)					
検証対象となるダム建設事業に区分されたもの						
平成22年4月1日時点の段階等	調査・地元説明	生活再建工事	転流工工事	本体工事	既存施設の機能増強	
平成22年度末までの執行済事業費 (千円)	2,696,126					

計画の経緯等

名称	当初計画 (第2回再評価時)	第1回計画変更 (第3回再評価時)
策定年月	平成15年8月	平成20年8月
計画事業費 (億円)	約847	約847
事業期間	不明	平成4年度から30年度まで
ア ロ ケ ー シ ョ ン	河川管理者	
	利水者	
	水道用水	
	工業用水	
	発電	
	かんがい用水	
変更内容		

事業評価の実施状況

名称	第1回再評価	第2回再評価	第3回再評価	第4回再評価
評価実施年度	平成10年度	平成15年度	平成20年度	平成23年度
総便益 (B) (百万円)	23,700	62,500	72,897	-
総費用 (C) (百万円)	20,000	36,900	48,951	-
費用便益比 (B) / (C)	1.2	1.7	1.5	-
対応方針	継続	継続	継続	中止

不特定容量の便益の算定及び計上方法

不特定容量の便益を算定しているもの		—	
身替り建設費を推定して便益を算定			
ダム整備期間中の各年度に割り振って計上して現在価値化	ダム完成後の評価期間等の各年度に割り振って計上して現在価値化	そのまま計上	CVM等により便益を算定

検査結果の概要

<p>(1) 事業の目的、必要性等についての検討の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係地方公共団体からなる検討の場が設置されていない。 ・本ダムについては、平成23年7月の事業評価監視委員会において、ダム方式による事業は、コスト面や技術的に困難なことから進捗する見込みはなく、また、代替案の実現性が確認できたことから、中止の対応方針（案）が決定され、同月に、検討主体である関東地方整備局から国土交通省に報告されている。そして、国土交通省は、この検討結果を受け、同年10月に、23年度をもって中止するとの対応方針を決定している。 <p>(2) 事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画事業費847億円に対し、22年度末までに26億円を執行しており、計画事業費に対する執行済事業費の割合は3.2%となっている。 ・事業期間27年間にに対し、事業着手後の経過年数は19年となっており、事業期間に対する事業着手後の経過年数の割合は70.4%となっている。 <p>(3) 事業費の推移及び事業計画の変更等に伴う見直し等の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし。 <p>(4) 事業再評価時における投資効果等の検討の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし。

(注) 吾妻川上流総合開発は、関東地方整備局が、万座ダムを建設したり、既設の品木ダムをかさ上げしたりして、酸性河川の酸性水を導水して中和処理を行うことにより、ダム下流域の流水の正常な機能の維持と増進を図るとともに、万座ダムにおいて新たに発電を行う目的で平成4年度に着手したものである。

10 利根川上流ダム群再編 (注)

ダムの概要

事業主体	関東地方整備局		水系河川名	利根川水系赤谷川等		
事業名	利根川上流ダム群再編		所在地	群馬県利根郡みなかみ町等		
目的・必要性	洪水調節	流水の正常な機能の維持	かんがい用水	水道用水	工業用水	発電
規模等(再編後)	ダム型式	-			経過年数	
	堤高 (m)	-			9年	
	堤頂長 (m)	-			実施計画調査着手年度	
	湛水面積 (k m ²)	-			平成14年度	
	集水面積 (k m ²)	-			建設事業着手年度	
	総貯水容量 (m ³)	-			-	
事業の根拠	河川法 (昭和39年法律第167号)					
検証対象となるダム建設事業に区分されたもの						
平成22年4月1日時点の段階等	調査・地元説明	生活再建工事	転流工事	本体工事	既存施設の機能増強	
平成22年度末までの執行済事業費 (千円)	3,171,210					

計画の経緯等

名称	当初計画 (新規採択時)	第1回計画変更 (第1回再評価時)
策定年月	平成14年3月	平成18年8月
計画事業費 (億円)	約800	未定
事業期間	不明	未定
ア ロ ケ ー シ ョ ン	河川管理者	
	利水者	
	水道用水	
	工業用水	
	発電	
	かんがい用水	
変更内容		

事業評価の実施状況

名称	新規事業採択時評価	第1回再評価	第2回再評価
評価実施年度	平成13年度	平成18年度	平成23年度
総便益 (B) (百万円)	3,170	-	-
総費用 (C) (百万円)	680	-	-
費用便益比 (B) / (C)	4.7	-	-
対応方針		継続	継続

不特定容量の便益の算定及び計上方法

不特定容量の便益を算定しているもの		—	
身替り建設費を推定して便益を算定			CVM等により便益を算定
ダム整備期間中の各年度に割り振って計上して現在価値化	ダム完成後の評価期間等の各年度に割り振って計上して現在価値化	そのまま計上	

検査結果の概要

<p>(1) 事業の目的、必要性等についての検討の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 関係地方公共団体からなる検討の場が設置されていない。 <p>(2) 事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成22年度末までに31億円を執行している。 ・ 計画事業費及び事業期間については、未定となっている。 <p>(3) 事業費の推移及び事業計画の変更等に伴う見直し等の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 当初計画事業費800億円に対し、計画事業費の変更を1回行っていて、変更後の計画事業費は未定となっている。 ・ 変更後の事業期間は未定となっている。 <p>(4) 事業再評価時における投資効果等の検討の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 費用便益比については、「対象とするダム群が複数あること、再編手法が容量振替、ダムかさ上げ、調節方式の変更と複数の組み合わせによる検討が必要であるが、現時点において事業全体の具体的な内容が確定していない段階であるため、総事業費の確定や費用便益分析を行うことができない。」としており、算出していない。

(注) 利根川上流ダム群再編は、関東地方整備局が、既設の6ダム（藤原ダム、相俣ダム、菌原ダム、矢木沢ダム、奈良俣ダム及び下久保ダム）の利水容量を振り替えたり、かさ上げしたりするなどして、洪水調節の容量の増加を行う目的で平成14年度に着手したものである。

11 利賀ダム

ダムの概要

事業主体	北陸地方整備局		水系河川名	庄川水系利賀川		
事業名	利賀ダム		所在地	富山県南砺市		
目的・必要性	洪水調節	流水の正常な機能の維持	かんがい用水	水道用水	工業用水	発電
規模等	ダム型式	重力式コンクリートダム			経過年数	
	堤高 (m)	112.0			22年	
	堤頂長 (m)	232.0			実施計画調査着手年度	
	湛水面積 (k m ²)	1.1			平成元年度	
	集水面積 (k m ²)	95.9			建設事業着手年度	
	総貯水容量 (m ³)	31,100,000			平成5年度	
事業の根拠	特定多目的ダム法 (昭和32年法律第35号)					
検証対象となるダム建設事業に区分されたもの						
平成22年4月1日時点の段階等	調査・地元説明	生活再建工事	転流工事	本体工事	既存施設の機能増強	
平成22年度末までの執行済事業費 (千円)	34,678,293					

計画の経緯等

名称		当初計画	第1回計画変更
策定年月		平成6年11月	平成21年3月
計画事業費 (億円)		約900	約1,150
事業期間		平成元年度から20年度まで	平成元年度から34年度まで
アロケーション	河川管理者	99.34%	99.34%
	利水者	0.66%	0.66%
	水道用水	-	-
	工業用水	0.66%	0.66%
	発電	-	-
	かんがい用水	-	-
変更内容		計画事業費の増額、事業期間の延長	

事業評価の実施状況

名称	第1回再評価	第2回再評価	第3回再評価	第4回再評価
評価実施年度	平成10年度	平成15年度	平成20年度	平成23年度
総便益 (B) (百万円)	145,900	258,900	169,880	221,590
総費用 (C) (百万円)	90,100	135,500	106,600	120,641
費用便益比 (B) / (C)	1.62	1.9	1.6	1.8
対応方針	継続	継続	継続	継続

不特定容量の便益の算定及び計上方法

不特定容量の便益を算定しているもの			
身替り建設費を推定して便益を算定			CVM等により便益を算定
ダム整備期間中の各年度に割り振って計上して現在価値化	ダム完成後の評価期間等の各年度に割り振って計上して現在価値化	そのまま計上	

検査結果の概要

<p>(1) 事業の目的、必要性等についての検討の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「利賀ダムの建設に関する基本計画」が作成されている。 ・関係地方公共団体からなる検討の場が2回開催され、検討が行われている。 ・検証対象ダムに関する国土交通省の対応方針は、検討主体から検討結果が報告されていないため、決定されていない。 <p>(2) 事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画事業費1150億円に対し、平成22年度末までに346億円を執行しており、計画事業費に対する執行済事業費の割合は30.2%となっている。 ・事業期間34年間にに対し、事業着手後の経過年数（22年度末現在）は22年となっており、事業期間に対する事業着手後の経過年数の割合は64.7%となっている。 <p>(3) 事業費の推移及び事業計画の変更等に伴う見直し等の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当初計画事業費900億円に対し、計画事業費の変更を1回行って、変更後の計画事業費は1150億円となっており、当初と比較して1.2倍(250億円の増)となっている。 ・ダム本体の容量変更を伴わない計画事業費の増額変更を1回行って、当初計画事業費に対する変更による増額分の割合を当初計画事業費の算定時期からの経過年数で除した1年当たりの増加率は2.0%となっている。 ・当初事業期間20年間にに対し、事業期間の変更を1回行って、変更後の事業期間は34年間となっており、当初と比較して1.7倍（14年間の延長）となっている。 <p>(4) 事業再評価時における投資効果等の検討の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし。

12 美和ダム再開発（注1）

ダムの概要

事業主体	中部地方整備局		水系河川名	天竜川水系三峰川		
事業名	三峰川総合開発		所在地	長野県伊那市		
目的・必要性	洪水調節	流水の正常な機能の維持	かんがい用水	水道用水	工業用水	発電
規模等（再開発後）	ダム型式	重力式コンクリートダム			経過年数	
	堤高（m）	69.1			24年	
	堤頂長（m）	367.5			実施計画調査着手年度	
	湛水面積（k m ² ）	1.79			昭和62年度	
	集水面積（k m ² ）	311.1			建設事業着手年度	
	総貯水容量（m ³ ）	30,000,000			平成元年度	
事業の根拠	河川法（昭和39年法律第167号）					
検証対象となるダム建設事業に区分されたもの						
平成22年4月1日時点の段階等	調査・地元説明	生活再建工事	転流工工事	本体工事	既存施設の機能増強	
平成22年度末までの執行済事業費（千円）	53,365,889 （注2） 戸草ダムを含む。					

計画の経緯等

名称	当初計画	
策定年月	平成2年8月	
計画事業費（億円）	約1,080 （戸草ダムを含む。）	
事業期間	昭和62年度から平成13年度まで	
ア ロ ケ ー シ ョ ン	河川管理者	93.4%
	利水者	6.6%
	水道用水	-
	工業用水	5.7%
	発電	0.9%
	かんがい用水	-
変更内容		

事業評価の実施状況

名称	第1回再評価	第2回再評価	第3回再評価	第4回再評価
評価実施年度	平成10年度	平成15年度	平成20年度	平成21年度
総便益（B）（百万円）	337,500 （戸草ダムを含む。）	121,393	82,000	95,118
総費用（C）（百万円）	128,800 （戸草ダムを含む。）	62,099	61,841	67,692
費用便益比（B）／（C）	2.6	2.0	1.3	1.4
対応方針	継続	継続	継続	継続

不特定容量の便益の算定及び計上方法

不特定容量の便益を算定しているもの		—	
身替り建設費を推定して便益を算定			
ダム整備期間中の各年度に割り振って計上して現在価値化	ダム完成後の評価期間等の各年度に割り振って計上して現在価値化	そのまま計上	CVM等により便益を算定

検査結果の概要

<p>(1) 事業の目的、必要性等についての検討の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「戸草ダムの建設及び美和ダムの建設（再開発）に関する基本計画」が作成されている。 <p>(2) 事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本ダム再開発と戸草ダムの2ダムを1事業として実施している。 ・計画事業費1080億円（戸草ダムを含む。）に対し、平成22年度末までに533億円（戸草ダムを含む。）を執行しており、計画事業費に対する執行済事業費の割合は49.4%となっている。 ・事業期間を既に過ぎている（経過率160.0%）。 <p>(3) 事業費の推移及び事業計画の変更等に伴う見直し等の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・13年7月に利水者が撤退を表明しているが、基本計画を変更するまでには至っていない。 <p>(4) 事業再評価時における投資効果等の検討の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本ダム再開発と戸草ダムを合わせて費用対効果分析を実施している。費用便益比については、本ダム再開発のみで算出している。
--

(注1) 美和ダム再開発は、中部地方整備局が、既設の美和ダムの利水容量の一部を振り替えるなどして、洪水調節機能の強化を図るなどの目的で昭和62年度に着手したものである。

13 戸草ダム

ダムの概要

事業主体	中部地方整備局		水系河川名	天竜川水系三峰川		
事業名	三峰川総合開発		所在地	長野県伊那市		
目的・必要性	洪水調節	流水の正常な機能の維持	かんがい用水	水道用水	工業用水	発電
規模等	ダム型式	重力式コンクリートダム			経過年数	
	堤高 (m)	140.0			27年	
	堤頂長 (m)	300.0			実施計画調査着手年度	
	湛水面積 (k m ²)	1.4			昭和59年度	
	集水面積 (k m ²)	137.1			建設事業着手年度	
	総貯水容量 (m ³)	61,000,000			昭和63年度	
事業の根拠	特定多目的ダム法 (昭和32年法律第35号)					
検証対象となるダム建設事業に区分されたもの						
平成22年4月1日時点の段階等	調査・地元説明	生活再建工事	転流工事	本体工事	既存施設の機能増強	
平成22年度末までの執行済事業費 (千円)	53,365,889 (注) 美和ダム再開発を含む。					

計画の経緯等

名称	当初計画	
策定年月	平成2年8月	
計画事業費 (億円)	約1,080 (美和ダム再開発を含む。)	
事業期間	昭和59年度から平成13年度まで	
ア ロ ケ ー シ ョ ン	河川管理者	93.4%
	利水者	6.6%
	水道用水	-
	工業用水	5.7%
	発電	0.9%
	かんがい用水	-
変更内容	/	

事業評価の実施状況

名称	第1回再評価	第2回再評価	第3回再評価	第4回再評価
評価実施年度	平成10年度	平成15年度	平成20年度	平成21年度
総便益 (B) (百万円)	337,500 (美和ダム再開発を含む。)	-	-	-
総費用 (C) (百万円)	128,800 (美和ダム再開発を含む。)	-	-	-
費用便益比 (B) / (C)	2.6	-	-	-
対応方針	継続	継続	継続	継続

不特定容量の便益の算定及び計上方法

不特定容量の便益を算定しているもの		—	
身替り建設費を推定して便益を算定			CVM等により便益を算定
ダム整備期間中の各年度に割り振って計上して現在価値化	ダム完成後の評価期間等の各年度に割り振って計上して現在価値化	そのまま計上	

検査結果の概要

<p>(1) 事業の目的、必要性等についての検討の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「戸草ダムの建設及び美和ダムの建設（再開発）に関する基本計画」が作成されている。 ・関係地方公共団体からなる検討の場が設置されていない。 ・検証対象ダムに関する国土交通省の対応方針は、検討主体から検討結果が報告されていないため、決定されていない。 <p>(2) 事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本ダムと美和ダム再開発の2ダムを1事業として実施している。 ・計画事業費1080億円（美和ダム再開発を含む。）に対し、平成22年度末までに533億円（美和ダム再開発を含む。）を執行しており、計画事業費に対する執行済事業費の割合は49.4%となっている。 ・事業期間を既に過ぎている（経過率150.0%）。 <p>(3) 事業費の推移及び事業計画の変更等に伴う見直し等の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・13年7月に利水者が撤退を表明しているが、基本計画を変更するまでには至っていない。 <p>(4) 事業再評価時における投資効果等の検討の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本ダムと美和ダム再開発を合わせて費用対効果分析を実施している。 ・費用便益比については、算出していない。また、「今後の社会経済情勢等の変化に合わせ、建設実施時期を検討する。」としている。

14 新丸山ダム

ダムの概要

事業主体	中部地方整備局		水系河川名	木曾川水系木曾川		
事業名	新丸山ダム		所在地	右岸：岐阜県加茂郡八百津町 左岸：岐阜県可児郡御嵩町		
目的・必要性	洪水調節	流水の正常な機能の維持	かんがい用水	水道用水	工業用水	発電
規模等	ダム型式	重力式コンクリートダム			経過年数	
	堤高 (m)	122.5			31年	
	堤頂長 (m)	382.0			実施計画調査着手年度	
	湛水面積 (k m ²)	3.87			昭和55年度	
	集水面積 (k m ²)	2,409			建設事業着手年度	
	総貯水容量 (m ³)	146,350,000			昭和61年度	
事業の根拠	特定多目的ダム法 (昭和32年法律第35号)					
検証対象となるダム建設事業に区分されたもの						
平成22年4月1日時点の段階等	調査・地元説明	生活再建工事	転流工事	本体工事	既存施設の機能増強	
平成22年度末までの執行済事業費 (千円)	64,324,511					

計画の経緯等

名称	当初計画	第1回計画変更	
策定年月	平成2年5月	平成17年6月	
計画事業費 (億円)	約1,800	約1,800	
事業期間	昭和55年度から平成14年度まで	昭和55年度から平成28年度まで	
アロケーション	河川管理者	98.8%	98.8%
	利水者	1.2%	1.2%
	水道用水	-	-
	工業用水	-	-
	発電	1.2%	1.2%
	かんがい用水	-	-
変更内容	事業期間の延長		

事業評価の実施状況

名称	第1回再評価	第2回再評価	第3回再評価	第4回再評価
評価実施年度	平成10年度	平成15年度	平成20年度	平成23年度
総便益 (B) (百万円)	678,200	2,263,262	1,046,866	1,187,124
総費用 (C) (百万円)	202,900	171,283	208,687	236,512
費用便益比 (B) / (C)	3.3	13.2	5.0	5.0
対応方針	継続	継続	継続	継続

不特定容量の便益の算定及び計上方法

不特定容量の便益を算定しているもの			
身替り建設費を推定して便益を算定			CVM等により便益を算定
ダム整備期間中の各年度に割り振って計上して現在価値化	ダム完成後の評価期間等の各年度に割り振って計上して現在価値化	そのまま計上	

検査結果の概要

<p>(1) 事業の目的、必要性等についての検討の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「新丸山ダムの建設に関する基本計画」が作成されている。 ・関係地方公共団体からなる、検討の場（幹事会）が3回、検討の場が1回開催され、検討が行われている。 ・検証対象ダムに関する国土交通省の対応方針は、検討主体から検討結果が報告されていないため、決定されていない。 <p>(2) 事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画事業費1800億円に対し、平成22年度末までに643億円を執行しており、計画事業費に対する執行済事業費の割合は35.7%となっている。 ・事業期間37年間に対し、事業着手後の経過年数（22年度末現在）は31年となっており、事業期間に対する事業着手後の経過年数の割合は83.8%となっている。 <p>(3) 事業費の推移及び事業計画の変更等に伴う見直し等の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当初事業期間23年間に対し、事業期間の変更を1回行って、変更後の事業期間は37年間となっており、当初と比較して1.6倍（14年間の延長）となっている。 ・事業期間を過ぎてから事業期間の延長変更を1回行っている。 <p>(4) 事業再評価時における投資効果等の検討の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし。
--

15 横山ダム再開発（注）

ダムの概要

事業主体	中部地方整備局		水系河川名	木曾川水系揖斐川		
事業名	横山ダム再開発		所在地	岐阜県揖斐郡揖斐川町		
目的・必要性	洪水調節	流水の正常な機能の維持	かんがい用水	水道用水	工業用水	発電
規模等(再開発後)	ダム型式	中空重力式コンクリートダム			経過年数	
	堤高 (m)	80.8			21年	
	堤頂長 (m)	220.0			実施計画調査着手年度	
	湛水面積 (k m ²)	1.7			-	
	集水面積 (k m ²)	471			建設事業着手年度	
	総貯水容量 (m ³)	40,000,000			平成2年度	
事業の根拠	河川法（昭和39年法律第167号）					
検証対象となるダム建設事業に区分されたもの						
平成22年4月1日時点の段階等	調査・地元説明	生活再建工事	転流工事	本体工事	既存施設の機能増強	
平成22年度末までの執行済事業費（千円）	34,202,829					

計画の経緯等

名称	当初計画 (第2回再評価時)	第1回計画変更 (第3回再評価時)	第2回計画変更 (第4回再評価時)
策定年月	平成15年8月	平成16年8月	平成20年8月
計画事業費（億円）	約370	約360	約360
事業期間	平成2年度から 22年度まで	平成2年度から 22年度まで	平成2年度から 23年度まで
ア ロ ケ ー シ ョ ン	河川管理者		
	利水者		
	水道用水		
	工業用水		
	発電		
	かんがい用水		
変更内容		計画事業費の減額	事業期間の延長

事業評価の実施状況

名称	第1回再評価	第2回再評価	第3回再評価	第4回再評価
評価実施年度	平成10年度	平成15年度	平成16年度	平成20年度
総便益 (B)（百万円）	271,000	157,904	3,499,690 (徳山ダムを含む。)	141,364
総費用 (C)（百万円）	48,000	41,902	324,968 (徳山ダムを含む。)	54,487
費用便益比 (B) / (C)	5.7	3.8	10.8	2.6
対応方針	継続	継続	継続	継続

不特定容量の便益の算定及び計上方法

不特定容量の便益を算定しているもの		—	
身替り建設費を推定して便益を算定			
ダム整備期間中の各年度に割り振って計上して現在価値化	ダム完成後の評価期間等の各年度に割り振って計上して現在価値化	そのまま計上	CVM等により便益を算定

検査結果の概要

<p>(1) 事業の目的、必要性等についての検討の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし。 <p>(2) 事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画事業費360億円に対し、平成22年度末までに342億円を執行しており、計画事業費に対する執行済事業費の割合は95.0%となっている。 ・事業期間22年間に対し、事業着手後の経過年数(22年度末現在)は21年となっており、事業期間に対する事業着手後の経過年数の割合は95.5%となっている。 ・23年3月に完成した。 <p>(3) 事業費の推移及び事業計画の変更等に伴う見直し等の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当初計画事業費370億円に対し、計画事業費の変更を1回行って、変更後の計画事業費は360億円となっており、当初と比較して0.9倍(10億円の減)となっている。 ・当初事業期間21年間に対し、事業期間の変更を1回行って、変更後の事業期間は22年間となっており、当初と比較して1.0倍(1年間の延長)となっている。 <p>(4) 事業再評価時における投資効果等の検討の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし。
--

(注) 横山ダム再開発は、中部地方整備局が、既設の横山ダムに堆積している土砂を掘削することにより、洪水調節機能の回復を図るなどの目的で平成2年度に着手したものである。

16 設楽ダム

ダムの概要

事業主体	中部地方整備局		水系河川名	豊川水系豊川		
事業名	設楽ダム		所在地	愛知県北設楽郡設楽町		
目的・必要性	洪水調節	流水の正常な機能の維持	かんがい用水	水道用水	工業用水	発電
規模等	ダム型式	重力式コンクリートダム			経過年数	
	堤高 (m)	129.0			33年	
	堤頂長 (m)	380.0			実施計画調査着手年度	
	湛水面積 (k m ²)	2.97			昭和53年度	
	集水面積 (k m ²)	約62.2			建設事業着手年度	
	総貯水容量 (m ³)	98,000,000			平成15年度	
事業の根拠	特定多目的ダム法 (昭和32年法律第35号)					
検証対象となるダム建設事業に区分されたもの						
平成22年4月1日時点の段階等	調査・地元説明	生活再建工事	転流工工事	本体工事	既存施設の機能増強	
平成22年度末までの執行済事業費 (千円)	27,206,589					

計画の経緯等

名称	当初計画	
策定年月	平成20年10月	
計画事業費 (億円)	約2,070	
事業期間	昭和53年度から平成32年度まで	
ア ロ ケ ー シ ョ ン	河川管理者	77.7%
	利水者	22.3%
	水道用水	11.0%
	工業用水	-
	発電	-
	かんがい用水	11.3%
変更内容	/	

事業評価の実施状況

名称	第1回再評価	第2回再評価	新規事業採択時評価 (建設着手前)	第3回再評価	第4回再評価	第5回再評価
評価実施年度	平成10年度	平成13年度	平成14年度	平成19年度	平成20年度	平成23年度
総便益 (B) (百万円)	205,000	311,300	309,520	421,250	452,960	496,817
総費用 (C) (百万円)	170,000	116,200	111,830	162,160	159,790	178,225
費用便益比 (B) / (C)	1.2	2.7	2.8	2.6	2.8	2.8
対応方針	継続	継続		継続	継続	継続

不特定容量の便益の算定及び計上方法

不特定容量の便益を算定しているもの			
身替り建設費を推定して便益を算定			CVM等により便益を算定
ダム整備期間中の各年度に割り振って計上して現在価値化	ダム完成後の評価期間等の各年度に割り振って計上して現在価値化	そのまま計上	

検査結果の概要

<p>(1) 事業の目的、必要性等についての検討の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「設案ダムの建設に関する基本計画」が作成されている。 ・関係地方公共団体からなる検討の場が3回開催され、検討が行われている。 ・検証対象ダムに関する国土交通省の対応方針は、検討主体から検討結果が報告されていないため、決定されていない。 <p>(2) 事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画事業費2070億円に対し、平成22年度末までに272億円を執行しており、計画事業費に対する執行済事業費の割合は13.1%となっている。 ・事業期間43年間にに対し、事業着手後の経過年数(22年度末現在)は33年となっており、事業期間に対する事業着手後の経過年数の割合は76.7%となっている。 <p>(3) 事業費の推移及び事業計画の変更等に伴う見直し等の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし。 <p>(4) 事業再評価時における投資効果等の検討の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし。

17 天竜川ダム再編 (注)

ダムの概要

事業主体	中部地方整備局		水系河川名	天竜川水系天竜川		
事業名	天竜川ダム再編		所在地	右岸：愛知県北設楽郡豊根村 左岸：静岡県浜松市		
目的・必要性	洪水調節	流水の正常な機能の維持	かんがい用水	水道用水	工業用水	発電
規模等(再編後)	ダム型式	重力式コンクリートダム			経過年数	
	堤高 (m)	155.5			7年	
	堤頂長 (m)	293.5			実施計画調査着手年度	
	湛水面積 (k m ²)	7.15			平成16年度	
	集水面積 (k m ²)	3,827			建設事業着手年度	
	総貯水容量 (m ³)	343,000,000			平成21年度	
事業の根拠	河川法 (昭和39年法律第167号)					
検証対象となるダム建設事業に区分されたもの						
平成22年4月1日時点の段階等	調査・地元説明	生活再建工事	転流工事	本体工事	既存施設の機能増強	
平成22年度末までの執行済事業費 (千円)	5,443,538					

計画の経緯等

名称	当初計画 (新規採択時)	第1回計画変更 (第1回再評価時)
策定年月	平成15年8月	平成21年8月
計画事業費 (億円)	約730	約790
事業期間	平成16年度から 35年度まで	平成16年度から 33年度まで
ア ロ ケ ー シ ョ ン	河川管理者	
	利水者	
	水道用水	
	工業用水	
	発電	
	かんがい用水	
変更内容		計画事業費の増額、事業期間の短縮

事業評価の実施状況

名称	新規事業採択時評価 (実施計画調査着手前)	新規事業採択時評価 (建設着手前)	第1回再評価
評価実施年度	平成15年度	平成20年度	平成21年度
総便益 (B) (百万円)	642,585	169,200	175,910
総費用 (C) (百万円)	65,712	74,400	77,370
費用便益比 (B) / (C)	9.8	2.3	2.3
対応方針			継続

不特定容量の便益の算定及び計上方法

不特定容量の便益を算定しているもの		—	
身替り建設費を推定して便益を算定			CVM等により便益を算定
ダム整備期間中の各年度に割り振って計上して現在価値化	ダム完成後の評価期間等の各年度に割り振って計上して現在価値化	そのまま計上	

検査結果の概要

<p>(1) 事業の目的、必要性等についての検討の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし。 <p>(2) 事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画事業費790億円に対し、平成22年度末までに54億円を執行しており、計画事業費に対する執行済事業費の割合は6.9%となっている。 ・事業期間18年間に対し、事業着手後の経過年数（22年度末現在）は7年となっており、事業期間に対する事業着手後の経過年数の割合は38.9%となっている。 <p>(3) 事業費の推移及び事業計画の変更等に伴う見直し等の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当初計画事業費730億円に対し、計画事業費の変更を1回行って、変更後の計画事業費は790億円となっており、当初と比較して1.0倍（60億円の増）となっている。 ・当初事業期間20年間に対し、事業期間の変更を1回行って、変更後の事業期間は18年間となっており、当初と比較して0.9倍（2年間の短縮）となっている。 <p>(4) 事業再評価時における投資効果等の検討の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし。

(注) 天竜川ダム再編は、中部地方整備局が、既設の佐久間ダムの利水容量の一部を振り替えるなどして、新たに洪水調節の容量を確保する目的で平成16年度に着手したものである。

18 足羽川ダム

ダムの概要

事業主体	近畿地方整備局		水系河川名	九頭竜川水系足羽川		
事業名	足羽川ダム		所在地	福井県今立郡池田町		
目的・必要性	洪水調節	流水の正常な機能の維持	かんがい用水	水道用水	工業用水	発電
規模等	ダム型式	重力式コンクリートダム			経過年数	
	堤高 (m)	96.0			28年	
	堤頂長 (m)	460.0			実施計画調査着手年度	
	湛水面積 (k m ²)	0.94			昭和58年度	
	集水面積 (k m ²)	71.0			建設事業着手年度	
	総貯水容量 (m ³)	28,700,000			平成6年度	
事業の根拠	河川法 (昭和39年法律第167号)					
検証対象となるダム建設事業に区分されたもの						
平成22年4月1日時点の段階等	調査・地元説明	生活再建工事	転流工工事	本体工事	既存施設の機能増強	
平成22年度末までの執行済事業費 (千円)	14,840,781					

計画の経緯等

名称	当初計画 (第2回再評価時)	
策定年月	平成19年8月	
計画事業費 (億円)	約960	
事業期間	昭和58年度から平成35年度まで	
ア ロ ケ ー シ ョ ン	河川管理者	
	利水者	
	水道用水	
	工業用水	
	発電	
	かんがい用水	
変更内容		

事業評価の実施状況

名称	第1回再評価	第2回再評価	第3回再評価
評価実施年度	平成15年度	平成19年度	平成23年度
総便益 (B) (百万円)	-	202,375	116,079
総費用 (C) (百万円)	-	83,117	88,898
費用便益比 (B) / (C)	-	2.4	1.3
対応方針	継続	継続	継続

不特定容量の便益の算定及び計上方法

不特定容量の便益を算定しているもの		—	
身替り建設費を推定して便益を算定			CVM等により便益を算定
ダム整備期間中の各年度に割り振って計上して現在価値化	ダム完成後の評価期間等の各年度に割り振って計上して現在価値化	そのまま計上	

検査結果の概要

<p>(1) 事業の目的、必要性等についての検討の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係地方公共団体からなる検討の場（幹事会）が3回開催され、検討が行われている。 ・検証対象ダムに関する国土交通省の対応方針は、検討主体から検討結果が報告されていないため、決定されていない。 <p>(2) 事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画事業費960億円に対し、平成22年度末までに148億円を執行しており、計画事業費に対する執行済事業費の割合は15.5%となっている。 ・事業期間41年間に対し、事業着手後の経過年数（22年度末現在）は28年となっており、事業期間に対する事業着手後の経過年数の割合は68.3%となっている。 <p>(3) 事業費の推移及び事業計画の変更等に伴う見直し等の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし。 <p>(4) 事業再評価時における投資効果等の検討の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし。

19 大戸川ダム

ダムの概要

事業主体	近畿地方整備局		水系河川名	淀川水系大戸川		
事業名	大戸川ダム		所在地	滋賀県大津市		
目的・必要性	洪水調節	流水の正常な機能の維持	かんがい用水	水道用水	工業用水	発電
規模等	ダム型式	重力式コンクリートダム			経過年数	
	堤高 (m)	約67.5			33年	
	堤頂長 (m)	約200			実施計画調査着手年度	
	湛水面積 (k m ²)	約1.2			昭和53年度	
	集水面積 (k m ²)	約152			建設事業着手年度	
	総貯水容量 (m ³)	21,900,000			平成元年度	
事業の根拠	河川法 (昭和39年法律第167号)					
検証対象となるダム建設事業に区分されたもの						
平成22年4月1日時点の段階等	調査・地元説明	生活再建工事	転流工事	本体工事	既存施設の機能増強	
平成22年度末までの執行済事業費 (千円)	62,921,907					

計画の経緯等

名称	当初計画	第1回計画変更 (第3回再評価時)	第2回計画変更
策定年月	平成3年3月	平成20年7月	平成23年3月
計画事業費 (億円)	約740	約1,080	
事業期間	昭和53年度から平成13年度まで	昭和53年度から平成29年度まで	
ア ロ ケ ー シ ョ ン	河川管理者	86.6%	
	利水者	13.4%	
	水道用水	12.8%	
	工業用水	-	
	発電	0.6%	
	かんがい用水	-	
変更内容		計画事業費の増額、事業期間の延長	基本計画廃止

事業評価の実施状況

名称	第1回再評価	第2回再評価	第3回再評価	第4回再評価
評価実施年度	平成10年度	平成15年度	平成20年度	平成23年度
総便益 (B) (百万円)	211,400	-	221,740	(※)
総費用 (C) (百万円)	73,200	-	156,880	(※)
費用便益比 (B) / (C)	2.89	-	1.4	(※)
対応方針	継続	継続	継続	継続

不特定容量の便益の算定及び計上方法

不特定容量の便益を算定しているもの		—	
身替り建設費を推定して便益を算定			
ダム整備期間中の各年度に割り振って計上して現在価値化	ダム完成後の評価期間等の各年度に割り振って計上して現在価値化	そのまま計上	CVM等により便益を算定

検査結果の概要

<p>(1) 事業の目的、必要性等についての検討の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係地方公共団体からなる検討の場（幹事会）が1回開催され、検討が行われている。 ・検証対象ダムに関する国土交通省の対応方針は、検討主体から検討結果が報告されていないため、決定されていない。 <p>(2) 事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画事業費1080億円に対し、平成22年度末までに629億円を執行しており、計画事業費に対する執行済事業費の割合は58.3%となっている。 ・事業期間40年間にに対し、事業着手後の経過年数（22年度末現在）は33年となっており、事業期間に対する事業着手後の経過年数の割合は82.5%となっている。 <p>(3) 事業費の推移及び事業計画の変更等に伴う見直し等の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当初計画事業費740億円に対し、計画事業費の変更を1回行っていて、変更後の計画事業費は1080億円となっており、当初と比較して1.4倍（340億円の増）となっている。 ・ダム本体の容量を縮小する変更を行っているのに計画事業費が増額となる変更を1回行っている。 ・当初事業期間24年間にに対し、事業期間の変更を1回行っていて、変更後の事業期間は40年間となっており、当初と比較して1.6倍（16年間の延長）となっている。 ・事業期間を過ぎてから事業期間の延長変更を1回行っている。 <p>(4) 事業再評価時における投資効果等の検討の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果分析における便益の算定において、本ダムと天ヶ瀬ダム再開発を合わせて実施している。 <p>(※) 淀川水系河川整備計画（21年3月策定）において、「大戸川ダムについては、利水の撤退等に伴い、洪水調節目的専用の流水型ダムとするが、ダム本体工事については、中・上流部の河川改修の進捗状況とその影響を検証しながら実施時期を検討する。」等とされていることから、通常のケースとは異なり、ダム本体を含む事業全体を対象に、ダム本体工事の実施時期や供用開始時期を一意に定めた上での費用便益分析を行うことは適切ではないため、着手時期を複数ケース想定し費用便益分析を行っている（着手時期が整備計画策定から「10年後」の場合のB/C：1.1、「15年後」の場合のB/C：1.0、「20年後」の場合のB/C：0.8）。</p>
--

20 大滝ダム

ダムの概要

事業主体	近畿地方整備局		水系河川名	紀の川水系紀の川		
事業名	大滝ダム		所在地	奈良県吉野郡川上村		
目的・必要性	洪水調節	流水の正常な機能の維持	かんがい用水	水道用水	工業用水	発電
規模等	ダム型式	重力式コンクリートダム			経過年数	
	堤高 (m)	100.0			49年	
	堤頂長 (m)	315.0			実施計画調査着手年度	
	湛水面積 (k m ²)	2.51			昭和37年度	
	集水面積 (k m ²)	258.0			建設事業着手年度	
	総貯水容量 (m ³)	84,000,000			昭和40年度	
事業の根拠	特定多目的ダム法 (昭和32年法律第35号)					
検証対象となるダム建設事業に区分されたもの						
平成22年4月1日時点の段階等	調査・地元説明	生活再建工事	転流工工事	本体工事	既存施設の機能増強	
平成22年度末までの執行済事業費 (千円)	355,649,017					

計画の経緯等

名称	当初計画	第1回計画変更	第2回計画変更	第3回計画変更	第4回計画変更	第5回計画変更	第6回計画変更
策定年月	昭和47年4月	昭和53年3月	昭和63年2月	平成12年3月	平成14年11月	平成17年6月	平成20年7月
計画事業費 (億円)	約230	約775	約1,540	約2,980	約3,210	約3,480	約3,640
事業期間	昭和37年度から52年度まで	昭和37年度から59年度まで	昭和37年度から69年度(平成6年度)まで	昭和37年度から平成14年度まで	昭和37年度から平成14年度まで	昭和37年度から平成21年度まで	昭和37年度から平成24年度まで
ア ロ ケ ー シ ョ ン	河川管理者	79.20%	79.20%	79.20%	79.20%	79.20%	79.20%
	利水者	20.80%	20.80%	20.80%	20.80%	20.80%	20.80%
	水道用水	18.82%	18.82%	18.82%	18.82%	18.82%	18.82%
	工業用水	1.48%	1.48%	1.48%	1.48%	1.48%	1.48%
	発電	0.50%	0.50%	0.50%	0.50%	0.50%	0.50%
	かんがい用水	-	-	-	-	-	-
変更内容		計画事業費の増額、事業期間の延長	計画事業費の増額、事業期間の延長	計画事業費の増額、事業期間の延長	計画事業費の増額	計画事業費の増額、事業期間の延長	計画事業費の増額、事業期間の延長

事業評価の実施状況

名称	第1回再評価	第2回再評価	第3回再評価	第4回再評価
評価実施年度	平成10年度	平成15年度	平成20年度	平成23年度
総便益 (B) (百万円)	442,000	882,100	1,433,574	1,764,814
総費用 (C) (百万円)	236,000	272,000	581,655	656,001
費用便益比 (B) / (C)	1.87	3.2	2.5	2.7
対応方針	継続	継続	継続	継続

不特定容量の便益の算定及び計上方法

不特定容量の便益を算定しているもの		—	
身替り建設費を推定して便益を算定			CVM等により便益を算定
ダム整備期間中の各年度に割り振って計上して現在価値化	ダム完成後の評価期間等の各年度に割り振って計上して現在価値化	そのまま計上	

検査結果の概要

<p>(1) 事業の目的、必要性等についての検討の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「大滝ダムの建設に関する基本計画」が作成されている。 <p>(2) 事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画事業費3640億円に対し、平成22年度末までに3556億円を執行しており、計画事業費に対する執行済事業費の割合は97.7%となっている。 ・事業期間51年間にに対し、事業着手後の経過年数（22年度末現在）は49年となっており、事業期間に対する事業着手後の経過年数の割合は96.1%となっている。 <p>(3) 事業費の推移及び事業計画の変更等に伴う見直し等の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当初計画事業費230億円に対し、計画事業費の変更を6回行って、変更後の計画事業費は3640億円となっており、当初と比較して15.8倍（3410億円の増）となっている。 ・ダム本体の容量変更を伴わない計画事業費の増額変更を6回行って、当初及び前回変更した計画事業費に対する変更による増額分の割合を当初及び前回の計画事業費の算定時期からの経過年数で除した1年当たりの増加率はそれぞれ47.4%、11.0%、7.8%、3.9%、4.2%及び1.5%となっている。 ・当初事業期間16年間にに対し、事業期間の変更を5回行って、変更後の事業期間は51年間となっており、当初と比較して3.1倍（35年間の延長）となっている。 ・事業期間を過ぎてから事業期間の延長変更を3回行っている。 <p>(4) 事業再評価時における投資効果等の検討の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし。

21 天ヶ瀬ダム再開発 (注)

ダムの概要

事業主体	近畿地方整備局		水系河川名	淀川水系宇治川		
事業名	天ヶ瀬ダム再開発		所在地	京都府宇治市		
目的・必要性	洪水調節	流水の正常な機能の維持	かんがい用水	水道用水	工業用水	発電
規模等(再開発後)	ダム型式	アーチ式コンクリートダム			経過年数	
	堤高 (m)	73.0			22年	
	堤頂長 (m)	254.0			実施計画調査着手年度	
	湛水面積 (k m ²)	1.88			-	
	集水面積 (k m ²)	約352			建設事業着手年度	
	総貯水容量 (m ³)	26,280,000			平成元年度	
事業の根拠	特定多目的ダム法 (昭和32年法律第35号)					
検証対象となるダム建設事業に区分されたもの						
平成22年4月1日時点の段階等	調査・地元説明	生活再建工事	転流工事	本体工事	既存施設の機能増強	
平成22年度末までの執行済事業費 (千円)	7,476,160					

計画の経緯等

名称	当初計画	第1回計画変更	
策定年月	平成7年4月	平成23年3月	
計画事業費 (億円)	約330	約430	
事業期間	平成元年度から13年度まで	平成元年度から27年度まで	
アロケーション	河川管理者	89.1%	89.1%
	利水者	10.9%	10.9%
	水道用水	8.8%	8.8%
	工業用水	-	-
	発電	2.1%	2.1%
	かんがい用水	-	-
変更内容	計画事業費の増額、事業期間の延長		

事業評価の実施状況

名称	第1回再評価	第2回再評価	第3回再評価	第4回再評価
評価実施年度	平成10年度	平成15年度	平成20年度	平成23年度
総便益 (B) (百万円)	173,800	-	221,740	50,844
総費用 (C) (百万円)	29,400	-	156,880	43,745
費用便益比 (B) / (C)	5.91	-	1.4	1.2
対応方針	継続	継続	継続	継続

不特定容量の便益の算定及び計上方法

不特定容量の便益を算定しているもの		—	
身替り建設費を推定して便益を算定			CVM等により便益を算定
ダム整備期間中の各年度に割り振って計上して現在価値化	ダム完成後の評価期間等の各年度に割り振って計上して現在価値化	そのまま計上	

検査結果の概要

<p>(1) 事業の目的、必要性等についての検討の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「天ヶ瀬ダムの建設（再開発）に関する基本計画」が作成されている。 <p>(2) 事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画事業費430億円に対し、平成22年度末までに74億円を執行しており、計画事業費に対する執行済事業費の割合は17.4%となっている。 ・事業期間27年間にに対し、事業着手後の経過年数（22年度末現在）は22年となっており、事業期間に対する事業着手後の経過年数の割合は81.5%となっている。 <p>(3) 事業費の推移及び事業計画の変更等に伴う見直し等の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当初計画事業費330億円に対し、計画事業費の変更を1回行って、変更後の計画事業費は430億円となっており、当初と比較して1.3倍(100億円の増)となっている。 ・ダム本体の容量変更を伴わない計画事業費の増額変更を1回行って、当初計画事業費に対する変更による増額分の割合を当初計画事業費の算定時期からの経過年数で除した1年当たりの増加率は2.0%となっている。 ・当初事業期間13年間にに対し、事業期間の変更を1回行って、変更後の事業期間は27年間となっており、当初と比較して2.0倍（14年間の延長）となっている。 ・事業期間を過ぎてから事業期間の延長変更を1回行っている。 <p>(4) 事業再評価時における投資効果等の検討の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果分析における便益の算定において、本ダム再開発と大戸川ダムを合わせて実施している。
--

(注) 天ヶ瀬ダム再開発は、近畿地方整備局が、既設の天ヶ瀬ダムにトンネル式放流設備を建設して、洪水調節の増加、水道用水の増加を行うとともに、発電を行う目的で平成元年度に着手したものである。

22 殿ダム

ダムの概要

事業主体	中国地方整備局		水系河川名	千代川水系袋川		
事業名	殿ダム		所在地	鳥取県鳥取市		
目的・必要性	洪水調節	流水の正常な機能の維持	かんがい用水	水道用水	工業用水	発電
規模等	ダム型式	ロックフィルダム			経過年数	
	堤高 (m)	75.0			26年	
	堤頂長 (m)	294			実施計画調査着手年度	
	湛水面積 (k m ²)	0.64			昭和60年度	
	集水面積 (k m ²)	38.1			建設事業着手年度	
	総貯水容量 (m ³)	12,400,000			平成3年度	
事業の根拠	特定多目的ダム法 (昭和32年法律第35号)					
検証対象となるダム建設事業に区分されたもの						
平成22年4月1日時点の段階等	調査・地元説明	生活再建工事	転流工事	本体工事	既存施設の機能増強	
平成22年度末までの執行済事業費 (千円)	81,468,874					

計画の経緯等

名称	当初計画	第1回計画変更	
策定年月	平成6年1月	平成17年6月	
計画事業費 (億円)	約570	約950	
事業期間	昭和60年度から平成15年度まで	昭和60年度から平成23年度まで	
ア ロ ケ ー シ ョ ン	河川管理者	95.4%	95.4%
	利水者	4.6%	4.6%
	水道用水	1.7%	1.7%
	工業用水	2.6%	2.6%
	発電	0.3%	0.3%
	かんがい用水	-	-
変更内容	計画事業費の増額、事業期間の延長		

事業評価の実施状況

名称	第1回再評価	第2回再評価	第3回再評価	第4回再評価
評価実施年度	平成10年度	平成15年度	平成20年度	平成22年度
総便益 (B) (百万円)	247,280	311,070	100,841	173,765
総費用 (C) (百万円)	59,100	80,420	94,460	121,505
費用便益比 (B) / (C)	4.2	3.9	1.1	1.4
対応方針	継続	継続	継続	継続

不特定容量の便益の算定及び計上方法

不特定容量の便益を算定しているもの			
身替り建設費を推定して便益を算定			CVM等により便益を算定
ダム整備期間中の各年度に割り振って計上して現在価値化	ダム完成後の評価期間等の各年度に割り振って計上して現在価値化	そのまま計上	

検査結果の概要

<p>(1) 事業の目的、必要性等についての検討の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「殿ダムの建設に関する基本計画」が作成されている。 <p>(2) 事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画事業費950億円に対し、平成22年度末までに814億円を執行しており、計画事業費に対する執行済事業費の割合は85.8%となっている。 ・事業期間27年間にに対し、事業着手後の経過年数（22年度末現在）は26年となっており、事業期間に対する事業着手後の経過年数の割合は96.3%となっている。 <p>(3) 事業費の推移及び事業計画の変更等に伴う見直し等の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当初計画事業費570億円に対し、計画事業費の変更を1回行って、変更後の計画事業費は950億円となっており、当初と比較して1.6倍（380億円の増）となっている。 ・ダム本体の容量変更を伴わない計画事業費の増額変更を1回行って、当初計画事業費に対する変更による増額分の割合を当初計画事業費の算定期間からの経過年数で除した1年当たりの増加率は6.1%となっている。 ・当初事業期間19年間にに対し、事業期間の変更を1回行って、変更後の事業期間は27年間となっており、当初と比較して1.4倍（8年間の延長）となっている。 ・事業期間を過ぎてから事業期間の延長変更を1回行っている。 <p>(4) 事業再評価時における投資効果等の検討の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし。

23 尾原ダム

ダムの概要

事業主体	中国地方整備局		水系河川名	斐伊川水系斐伊川		
事業名	尾原ダム		所在地	島根県雲南市		
目的・必要性	洪水調節	流水の正常な機能の維持	かんがい用水	水道用水	工業用水	発電
規模等	ダム型式	重力式コンクリートダム			経過年数	
	堤高 (m)	90.0			24年	
	堤頂長 (m)	443			実施計画調査着手年度	
	湛水面積 (k m ²)	2.3			昭和62年度	
	集水面積 (k m ²)	289.0			建設事業着手年度	
	総貯水容量 (m ³)	60,800,000			平成3年度	
事業の根拠	特定多目的ダム法 (昭和32年法律第35号)					
検証対象となるダム建設事業に区分されたもの						
平成22年4月1日時点の段階等	調査・地元説明	生活再建工事	転流工事	本体工事	既存施設の機能増強	
平成22年度末までの執行済事業費 (千円)	125,860,529					

計画の経緯等

名称	当初計画	第1回計画変更	
策定年月	平成6年2月	平成15年3月	
計画事業費 (億円)	約980	約1,510	
事業期間	昭和62年度から平成15年度まで	昭和62年度から平成22年度まで	
アロケーション	河川管理者	95.0%	95.0%
	利水者	5.0%	5.0%
	水道用水	5.0%	5.0%
	工業用水	-	-
	発電	-	-
	かんがい用水	-	-
変更内容	計画事業費の増額、事業期間の延長		

事業評価の実施状況

名称	第1回再評価	第2回再評価	第3回再評価
評価実施年度	平成10年度	平成15年度	平成20年度
総便益 (B) (百万円)	1,336,950 (水系全体)	2,065,800 (水系全体)	282,398
総費用 (C) (百万円)	637,700 (水系全体)	604,700 (水系全体)	147,675
費用便益比 (B) / (C)	2.1 (水系全体)	3.4 (水系全体)	1.9
対応方針	継続	継続	継続

不特定容量の便益の算定及び計上方法

不特定容量の便益を算定しているもの			
身替り建設費を推定して便益を算定			CVM等により便益を算定
ダム整備期間中の各年度に割り振って計上して現在価値化	ダム完成後の評価期間等の各年度に割り振って計上して現在価値化	そのまま計上	

検査結果の概要

<p>(1) 事業の目的、必要性等についての検討の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「尾原ダムの建設に関する基本計画」が作成されている。 <p>(2) 事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画事業費1510億円に対し、平成22年度末までに1258億円を執行しており、計画事業費に対する執行済事業費の割合は83.4%となっている。 ・事業期間24年間に対し、事業着手後の経過年数(22年度末現在)は24年となっており、事業期間に対する事業着手後の経過年数の割合は100%となっている。 <p>(3) 事業費の推移及び事業計画の変更等に伴う見直し等の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当初計画事業費980億円に対し、計画事業費の変更を1回行って、変更後の計画事業費は1510億円となっており、当初と比較して1.5倍(530億円の増)となっている。 ・ダム本体の容量変更を伴わない計画事業費の増額変更を1回行って、当初計画事業費に対する変更による増額分の割合を当初計画事業費の算定期間からの経過年数で除した1年当たりの増加率は6.0%となっている。 ・当初事業期間17年間に対し、事業期間の変更を1回行って、変更後の事業期間は24年間となっており、当初と比較して1.4倍(7年間の延長)となっている。 <p>(4) 事業再評価時における投資効果等の検討の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在価値化については、評価時点より前について社会的割引率4%を用いて現在価値化していない。 なお、22年12月の事業評価監視委員会において、評価時点より前に計上されたダム建設費等について社会的割引率を用いて現在価値化するとともに、不特定容量の便益の算定について身替り建設費をダム整備期間中の各年度に割り振って再計算を行った結果(費用便益比=2.0)を報告している。

24 志津見ダム

ダムの概要

事業主体	中国地方整備局		水系河川名	斐伊川水系神戸川		
事業名	志津見ダム		所在地	島根県飯石郡飯南町		
目的・必要性	洪水調節	流水の正常な機能の維持	かんがい用水	水道用水	工業用水	発電
規模等	ダム型式	重力式コンクリートダム			経過年数	
	堤高 (m)	81.0			28年	
	堤頂長 (m)	266			実施計画調査着手年度	
	湛水面積 (k m ²)	2.3			昭和58年度	
	集水面積 (k m ²)	213.8			建設事業着手年度	
	総貯水容量 (m ³)	50,600,000			昭和61年度	
事業の根拠	特定多目的ダム法 (昭和32年法律第35号)					
検証対象となるダム建設事業に区分されたもの						
平成22年4月1日時点の段階等	調査・地元説明	生活再建工事	転流工工事	本体工事	既存施設の機能増強	
平成22年度末までの執行済事業費 (千円)	129,078,358					

計画の経緯等

名称	当初計画	第1回計画変更	
策定年月	昭和63年7月	平成13年5月	
計画事業費 (億円)	約660	約1,450	
事業期間	昭和58年度から72年度(平成9年度)まで	昭和58年度から平成22年度まで	
アロケーション	河川管理者	92.0%	96.9%
	利水者	8.0%	3.1%
	水道用水	-	-
	工業用水	8.0%	2.7%
	発電	-	0.4%
	かんがい用水	-	-
変更内容	計画事業費の増額、事業期間の延長、アロケーションの変更		

事業評価の実施状況

名称	第1回再評価	第2回再評価	第3回再評価
評価実施年度	平成10年度	平成15年度	平成20年度
総便益 (B) (百万円)	1,336,950 (水系全体)	2,065,800 (水系全体)	297,438
総費用 (C) (百万円)	637,700 (水系全体)	604,700 (水系全体)	142,862
費用便益比 (B) / (C)	2.1 (水系全体)	3.4 (水系全体)	2.1
対応方針	継続	継続	継続

不特定容量の便益の算定及び計上方法

不特定容量の便益を算定しているもの			
身替り建設費を推定して便益を算定			CVM等により便益を算定
ダム整備期間中の各年度に割り振って計上して現在価値化	ダム完成後の評価期間等の各年度に割り振って計上して現在価値化	そのまま計上	

検査結果の概要

<p>(1) 事業の目的、必要性等についての検討の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「志津見ダムの建設に関する基本計画」が作成されている。 <p>(2) 事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画事業費1450億円に対し、平成22年度末までに1290億円を執行しており、計画事業費に対する執行済事業費の割合は89.0%となっている。 ・事業期間28年間に対し、事業着手後の経過年数（22年度末現在）は28年となっており、事業期間に対する事業着手後の経過年数の割合は100%となっている。 ・23年6月に完成した。 <p>(3) 事業費の推移及び事業計画の変更等に伴う見直し等の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当初計画事業費660億円に対し、計画事業費の変更を1回行っていて、変更後の計画事業費は1450億円となっており、当初と比較して2.1倍(790億円の増)となっている。 ・ダム本体の容量変更を伴わない計画事業費の増額変更を1回行っていて、当初計画事業費に対する変更による増額分の割合を当初計画事業費の算定期間からの経過年数で除した1年当たりの増加率は10.0%となっている。 ・当初事業期間15年間に対し、事業期間の変更を1回行っていて、変更後の事業期間は28年間となっており、当初と比較して1.8倍（13年間の延長）となっている。 ・事業期間を過ぎてから事業期間の延長変更を1回行っている。 ・アロケーション変更の主な要因は、工業用水が30,000m³/日から10,000m³/日に変更されたこと及び発電が追加されたことに伴うものである。 <p>(4) 事業再評価時における投資効果等の検討の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在価値化については、評価時点より前について社会的割引率4%を用いて現在価値化していない。 なお、22年12月の事業評価監視委員会において、評価時点より前に計上されたダム建設費等について社会的割引率を用いて現在価値化するとともに、不特定容量の便益の算定について身替り建設費をダム整備期間中の各年度に割り振って再計算を行った結果（費用便益比=1.8）を報告している。
--

25 長安ロダム改造 (注)

ダムの概要

事業主体	四国地方整備局		水系河川名	那賀川水系那賀川		
事業名	長安ロダム改造		所在地	徳島県那賀郡那賀町		
目的・必要性	洪水調節	流水の正常な機能の維持	かんがい用水	水道用水	工業用水	発電
規模等(改造後)	ダム型式	重力式コンクリートダム			経過年数	
	堤高 (m)	85.5			13年	
	堤頂長 (m)	200.7			実施計画調査着手年度	
	湛水面積 (k m ²)	2.238			平成10年度	
	集水面積 (k m ²)	538.9			建設事業着手年度	
	総貯水容量 (m ³)	54,278,000			平成19年度	
事業の根拠	河川法 (昭和39年法律第167号)					
検証対象となるダム建設事業に区分されたもの						
平成22年4月1日時点の段階等	調査・地元説明	生活再建工事	転流工工事	本体工事	既存施設の機能増強	
平成22年度末までの執行済事業費 (千円)	6,949,598					

計画の経緯等

名称	当初計画 (新規採択時)	第1回計画変更 (第2回再評価時)
策定年月	平成18年12月	平成23年9月
計画事業費 (億円)	約400	約470
事業期間	平成10年度から 27年度まで	平成10年度から 30年度まで
ア ロ ケ ー シ ョ ン	河川管理者	
	利水者	
	水道用水	
	工業用水	
	発電	
	かんがい用水	
変更内容		計画事業費の増額、事業期間の延長

事業評価の実施状況

名称	新規事業採択時評価	第1回再評価	第2回再評価
評価実施年度	平成18年度	平成19年度	平成23年度
総便益 (B) (百万円)	75,707	75,707	91,734
総費用 (C) (百万円)	40,918	40,918	51,019
費用便益比 (B) / (C)	1.9	1.9	1.8
対応方針		継続	継続

不特定容量の便益の算定及び計上方法

不特定容量の便益を算定しているもの			
身替り建設費を推定して便益を算定			CVM等により便益を算定
ダム整備期間中の各年度に割り振って計上して現在価値化	ダム完成後の評価期間等の各年度に割り振って計上して現在価値化	そのまま計上	

検査結果の概要

<p>(1) 事業の目的、必要性等についての検討の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし。 <p>(2) 事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画事業費470億円に対し、平成22年度末までに69億円を執行しており、計画事業費に対する執行済事業費の割合は14.8%となっている。 ・事業期間21年間に対し、事業着手後の経過年数（22年度末現在）は13年となっており、事業期間に対する事業着手後の経過年数の割合は61.9%となっている。 <p>(3) 事業費の推移及び事業計画の変更等に伴う見直し等の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当初計画事業費400億円に対し、計画事業費の変更を1回行って、変更後の計画事業費は470億円となっており、当初と比較して1.1倍（70億円の増）となっている。 ・ダム本体の容量変更を伴わない計画事業費の増額変更を1回行って、当初計画事業費に対する変更による増額分の割合を当初計画事業費の算定時期からの経過年数で除した1年当たりの増加率は4.4%となっている。 ・当初事業期間18年間に対し、事業期間の変更を1回行って、変更後の事業期間は21年間となっており、当初と比較して1.1倍（3年間の延長）となっている。 <p>(4) 事業再評価時における投資効果等の検討の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし。
--

(注) 長安ロダム改造は、四国地方整備局が、既設の長安ロダムに新たな洪水吐を増設するなどして、洪水調節の容量の増加を行うとともに、ダム下流域の流水の正常な機能を維持するための不特定容量を確保する目的で平成10年度に着手したものである。

26 横瀬川ダム

ダムの概要

事業主体	四国地方整備局		水系河川名	渡川水系横瀬川		
事業名	中筋川総合開発		所在地	高知県宿毛市		
目的・必要性	洪水調節	流水の正常な機能の維持	かんがい用水	水道用水	工業用水	発電
規模等	ダム型式	重力式コンクリートダム			経過年数	
	堤高 (m)	72.1			21年	
	堤頂長 (m)	188.5			実施計画調査着手年度	
	湛水面積 (k m ²)	0.4			平成2年度	
	集水面積 (k m ²)	11.4			建設事業着手年度	
	総貯水容量 (m ³)	7,300,000			平成2年度	
事業の根拠	特定多目的ダム法 (昭和32年法律第35号)					
検証対象となるダム建設事業に区分されたもの						
平成22年4月1日時点の段階等	調査・地元説明	生活再建工事	転流工工事	本体工事	既存施設の機能増強	
平成22年度末までの執行済事業費 (千円)	15,091,668					

計画の経緯等

名称	当初計画	第1回計画変更	
策定年月	平成14年6月	平成20年7月	
計画事業費 (億円)	約400	約400	
事業期間	平成2年度から24年度まで	平成2年度から27年度まで	
アロケーション	河川管理者	99.0%	99.0%
	利水者	1.0%	1.0%
	水道用水	1.0%	1.0%
	工業用水	-	-
	発電	-	-
	かんがい用水	-	-
変更内容	事業期間の延長		

事業評価の実施状況

名称	第1回再評価	第2回再評価	第3回再評価	第4回再評価
評価実施年度	平成12年度	平成18年度	平成20年度	平成23年度
総便益 (B) (百万円)	48,700	63,047	63,656	64,699
総費用 (C) (百万円)	20,600	41,678	43,743	47,192
費用便益比 (B) / (C)	2.4	1.5	1.5	1.4
対応方針	継続	継続	継続	継続

不特定容量の便益の算定及び計上方法

不特定容量の便益を算定しているもの			
身替り建設費を推定して便益を算定			CVM等により便益を算定
ダム整備期間中の各年度に割り振って計上して現在価値化	ダム完成後の評価期間等の各年度に割り振って計上して現在価値化	そのまま計上	

検査結果の概要

<p>(1) 事業の目的、必要性等についての検討の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「横瀬川ダムの建設に関する基本計画」が作成されている。 ・関係地方公共団体からなる検討の場（幹事会）が3回開催され、検討が行われている。 ・検証対象ダムに関する国土交通省の対応方針は、検討主体から検討結果が報告されていないため、決定されていない。 <p>(2) 事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画事業費400億円に対し、平成22年度末までに150億円を執行しており、計画事業費に対する執行済事業費の割合は37.7%となっている。 ・事業期間26年間に対し、事業着手後の経過年数（22年度末現在）は21年となっており、事業期間に対する事業着手後の経過年数の割合は80.8%となっている。 <p>(3) 事業費の推移及び事業計画の変更等に伴う見直し等の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当初事業期間23年間に対し、事業期間の変更を1回行って、変更後の事業期間は26年間となっており、当初と比較して1.1倍（3年間の延長）となっている。 <p>(4) 事業再評価時における投資効果等の検討の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし。
--

27 山鳥坂ダム

ダムの概要

事業主体	四国地方整備局		水系河川名	肱川水系河辺川		
事業名	山鳥坂ダム		所在地	愛媛県大洲市		
目的・必要性	洪水調節	流水の正常な機能の維持	かんがい用水	水道用水	工業用水	発電
規模等	ダム型式	重力式コンクリートダム			経過年数	
	堤高 (m)	約103			25年	
	堤頂長 (m)	約282			実施計画調査着手年度	
	湛水面積 (k m ²)	0.76			昭和61年度	
	集水面積 (k m ²)	64.7			建設事業着手年度	
	総貯水容量 (m ³)	24,900,000			平成4年度	
事業の根拠	河川法 (昭和39年法律第167号)					
検証対象となるダム建設事業に区分されたもの						
平成22年4月1日時点の段階等	調査・地元説明	生活再建工事	転流工工事	本体工事	既存施設の機能増強	
平成22年度末までの執行済事業費 (千円)	18,292,007					

計画の経緯等

名称	当初計画	第1回計画変更 (第5回再評価時)	第2回計画変更	第3回計画変更 (第6回再評価時)
策定年月	平成6年8月	平成16年8月	平成17年10月	平成21年8月
計画事業費 (億円)	約1,070	約850		約850
事業期間	昭和61年度から平成16年度まで	昭和61年度から平成30年度まで		昭和61年度から平成35年度まで
ア ロ ケ ー シ ョ ン	河川管理者	73.0%		
	利水者	27.0%		
	水道用水	20.4%		
	工業用水	6.1%		
	発電	-		
	かんがい用水	0.5%		
変更内容		計画再構築に伴う計画事業費の減額、事業期間の延長	基本計画廃止	事業期間の延長

事業評価の実施状況

名称	第1回再評価	第2回再評価	第3回再評価	第4回再評価	第5回再評価	第6回再評価
評価実施年度	平成10年度	平成13年度	平成13年度	平成14年度	平成16年度	平成21年度
総便益 (B) (百万円)	116,500	108,700	108,700	65,100	88,920	102,411
総費用 (C) (百万円)	79,400	77,800	77,800	41,100	68,341	78,948
費用便益比 (B) / (C)	1.5	1.4	1.4	1.6	1.3	1.3
対応方針	継続	継続	継続	継続	継続	継続

不特定容量の便益の算定及び計上方法

不特定容量の便益を算定しているもの			
身替り建設費を推定して便益を算定			CVM等により便益を算定
ダム整備期間中の各年度に割り振って計上して現在価値化	ダム完成後の評価期間等の各年度に割り振って計上して現在価値化	そのまま計上	

検査結果の概要

<p>(1) 事業の目的、必要性等についての検討の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係地方公共団体からなる検討の場（幹事会）が2回開催され、検討が行われている。 ・検証対象ダムに関する国土交通省の対応方針は、検討主体から検討結果が報告されていないため、決定されていない。 <p>(2) 事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画事業費850億円に対し、平成22年度末までに182億円を執行しており、計画事業費に対する執行済事業費の割合は21.5%となっている。 ・事業期間38年間に対し、事業着手後の経過年数（22年度末現在）は25年となっており、事業期間に対する事業着手後の経過年数の割合は65.8%となっている。 <p>(3) 事業費の推移及び事業計画の変更等に伴う見直し等の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当初計画事業費1070億円に対し、計画事業費の変更を1回行って、変更後の計画事業費は850億円となっており、当初と比較して0.7倍（220億円の減）となっている。 ・当初事業期間19年間に対し、事業期間の変更を2回行って、変更後の事業期間は38年間となっており、当初と比較して2.0倍（19年間の延長）となっている。 <p>(4) 事業再評価時における投資効果等の検討の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし。

28 鹿野川ダム改造 (注)

ダムの概要

事業主体	四国地方整備局		水系河川名	肱川水系肱川		
事業名	鹿野川ダム改造		所在地	愛媛県大洲市		
目的・必要性	洪水調節	流水の正常な機能の維持	かんがい用水	水道用水	工業用水	発電
規模等(改造後)	ダム型式	重力式コンクリートダム			経過年数	
	堤高 (m)	61.0			5年	
	堤頂長 (m)	167.9			実施計画調査着手年度	
	湛水面積 (k m ²)	2.09			-	
	集水面積 (k m ²)	513			建設事業着手年度	
	総貯水容量 (m ³)	48,200,000			平成18年度	
事業の根拠	河川法 (昭和39年法律第167号)					
検証対象となるダム建設事業に区分されたもの						
平成22年4月1日時点の段階等	調査・地元説明	生活再建工事	転流工工事	本体工事	既存施設の機能増強	
平成22年度末までの執行済事業費 (千円)	8,726,770					

計画の経緯等

名称	当初計画 (新規採択時)	
策定年月	平成17年12月	
計画事業費 (億円)	約420	
事業期間	平成18年度から 27年度まで	
ア ロ ケ ー シ ョ ン	河川管理者	
	利水者	
	水道用水	
	工業用水	
	発電	
	かんがい用水	
変更内容		

事業評価の実施状況

名称	新規事業採択時評価	第1回再評価
評価実施年度	平成17年度	平成21年度
総便益 (B) (百万円)	70,305	79,434
総費用 (C) (百万円)	39,984	44,696
費用便益比 (B) / (C)	1.8	1.8
対応方針		継続

不特定容量の便益の算定及び計上方法

不特定容量の便益を算定しているもの			
身替り建設費を推定して便益を算定			CVM等により便益を算定
ダム整備期間中の各年度に割り振って計上して現在価値化	ダム完成後の評価期間等の各年度に割り振って計上して現在価値化	そのまま計上	

検査結果の概要

<p>(1) 事業の目的、必要性等についての検討の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし。 <p>(2) 事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画事業費420億円に対し、平成22年度末までに87億円を執行しており、計画事業費に対する執行済事業費の割合は20.8%となっている。 ・事業期間10年間に對し、事業着手後の経過年数（22年度末現在）は5年となっており、事業期間に対する事業着手後の経過年数の割合は50.0%となっている。 <p>(3) 事業費の推移及び事業計画の変更等に伴う見直し等の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし。 <p>(4) 事業再評価時における投資効果等の検討の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし。

(注) 鹿野川ダム改造は、四国地方整備局が、既設の鹿野川ダムにトンネル式洪水吐を新設するなどして、洪水調節能力の増加を行うとともに、ダム下流域の流水の正常な機能を維持するための不特定容量を確保する目的で平成18年度に着手したものである。

29 大分川ダム

ダムの概要

事業主体	九州地方整備局		水系河川名	大分川水系七瀬川		
事業名	大分川ダム		所在地	大分県大分市		
目的・必要性	洪水調節	流水の正常な機能の維持	かんがい用水	水道用水	工業用水	発電
規模等	ダム型式	ロックフィルダム			経過年数	
	堤高 (m)	91.6			33年	
	堤頂長 (m)	496.1			実施計画調査着手年度	
	湛水面積 (k m ²)	1.0			昭和53年度	
	集水面積 (k m ²)	38.0			建設事業着手年度	
	総貯水容量 (m ³)	24,000,000			昭和62年度	
事業の根拠	特定多目的ダム法 (昭和32年法律第35号)					
検証対象となるダム建設事業に区分されたもの						
平成22年4月1日時点の段階等	調査・地元説明	生活再建工事	転流工工事	本体工事	既存施設の機能増強	
平成22年度末までの執行済事業費 (千円)	51,076,900					

計画の経緯等

名称	当初計画	第1回計画変更	第2回計画変更	
策定年月	昭和63年12月	平成12年6月	平成20年7月	
計画事業費 (億円)	約760	約760	約967	
事業期間	昭和53年度から74年度(平成11年度)まで	昭和53年度から平成22年度まで	昭和53年度から平成29年度まで	
アロケーション	河川管理者	71.3%	71.3%	81.9%
	利水者	28.7%	28.7%	18.1%
	水道用水	28.7%	28.7%	18.1%
	工業用水	-	-	-
	発電	-	-	-
	かんがい用水	-	-	-
変更内容		事業期間の延長	計画事業費の増額、事業期間の延長、アロケーションの変更	

事業評価の実施状況

名称	第1回再評価	第2回再評価	第3回再評価	第4回再評価
評価実施年度	平成10年度	平成15年度	平成20年度	平成23年度
総便益 (B) (百万円)	112,200	72,419	98,398	159,210
総費用 (C) (百万円)	63,000	51,494	76,272	101,395
費用便益比 (B) / (C)	1.8	1.4	1.3	1.6
対応方針	継続	継続	継続	継続

不特定容量の便益の算定及び計上方法

不特定容量の便益を算定しているもの			
身替り建設費を推定して便益を算定			CVM等により便益を算定
ダム整備期間中の各年度に割り振って計上して現在価値化	ダム完成後の評価期間等の各年度に割り振って計上して現在価値化	そのまま計上	

検査結果の概要

<p>(1) 事業の目的、必要性等についての検討の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「大分川ダムの建設に関する基本計画」が作成されている。 ・関係地方公共団体からなる、検討の場（準備会）が1回、検討の場が3回開催され、検討が行われている。 ・検証対象ダムに関する国土交通省の対応方針は、検討主体から検討結果が報告されていないため、決定されていない。 <p>(2) 事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画事業費967億円に対し、平成22年度末までに510億円を執行しており、計画事業費に対する執行済事業費の割合は52.8%となっている。 ・事業期間40年間に対し、事業着手後の経過年数（22年度末現在）は33年となっており、事業期間に対する事業着手後の経過年数の割合は82.5%となっている。 <p>(3) 事業費の推移及び事業計画の変更等に伴う見直し等の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当初計画事業費760億円に対し、計画事業費の変更を1回行って、変更後の計画事業費は967億円となっており、当初と比較して1.2倍（207億円の増）となっている。 ・ダム本体の容量を縮小する変更を行っているのに計画事業費が増額となる変更を1回行っている。 ・当初事業期間22年間に対し、事業期間の変更を2回行って、変更後の事業期間は40年間となっており、当初と比較して1.8倍（18年間の延長）となっている。 ・事業期間を過ぎてから事業期間の延長変更を1回行っている。 ・アロケーション変更の主な要因は、水道用水が108,900m³/日から35,000m³/日に変更されたことに伴うものである。 <p>(4) 事業再評価時における投資効果等の検討の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし。

30 嘉瀬川ダム

ダムの概要

事業主体	九州地方整備局		水系河川名	嘉瀬川水系嘉瀬川		
事業名	嘉瀬川ダム		所在地	佐賀県佐賀市		
目的・必要性	洪水調節	流水の正常な機能の維持	かんがい用水	水道用水	工業用水	発電
規模等	ダム型式	重力式コンクリートダム			経過年数	
	堤高 (m)	97.0			38年	
	堤頂長 (m)	約460			実施計画調査着手年度	
	湛水面積 (k m ²)	2.7			昭和48年度	
	集水面積 (k m ²)	128.4			建設事業着手年度	
	総貯水容量 (m ³)	71,000,000			昭和63年度	
事業の根拠	特定多目的ダム法 (昭和32年法律第35号)					
検証対象となるダム建設事業に区分されたもの						
平成22年4月1日時点の段階等	調査・地元説明	生活再建工事	転流工事	本体工事	既存施設の機能増強	
平成22年度末までの執行済事業費 (千円)	172,702,487					

計画の経緯等

名称	当初計画	第1回計画変更	第2回計画変更	
策定年月	平成4年1月	平成16年3月	平成19年6月	
計画事業費 (億円)	約1,180	約1,780	約1,780	
事業期間	昭和48年度から平成14年度まで	昭和48年度から平成23年度まで	昭和48年度から平成23年度まで	
アロケーション	河川管理者	67.0%	66.8%	68.7%
	利水者	33.0%	33.2%	31.3%
	水道用水	1.4%	1.4%	0.6%
	工業用水	2.1%	2.1%	1.0%
	発電	-	0.3%	0.3%
	かんがい用水	29.5%	29.4%	29.4%
変更内容		計画事業費の増額、事業期間の延長、アロケーションの変更	アロケーションの変更	

事業評価の実施状況

名称	第1回再評価	第2回再評価	第3回再評価	第4回再評価
評価実施年度	平成10年度	平成14年度	平成19年度	平成22年度
総便益 (B) (百万円)	300,800	282,570	320,275	282,022
総費用 (C) (百万円)	83,000	110,530	129,374	177,017
費用便益比 (B) / (C)	3.6	2.6	2.5	1.6
対応方針	継続	継続	継続	継続

不特定容量の便益の算定及び計上方法

不特定容量の便益を算定しているもの			
身替り建設費を推定して便益を算定			CVM等により便益を算定
ダム整備期間中の各年度に割り振って計上して現在価値化	ダム完成後の評価期間等の各年度に割り振って計上して現在価値化	そのまま計上	

検査結果の概要

<p>(1) 事業の目的、必要性等についての検討の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「嘉瀬川ダムの建設に関する基本計画」が作成されている。 <p>(2) 事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画事業費1780億円に対し、平成22年度末までに1727億円を執行しており、計画事業費に対する執行済事業費の割合は97.0%となっている。 ・事業期間39年間にに対し、事業着手後の経過年数（22年度末現在）は38年となっており、事業期間に対する事業着手後の経過年数の割合は97.4%となっている。 <p>(3) 事業費の推移及び事業計画の変更等に伴う見直し等の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当初計画事業費1180億円に対し、計画事業費の変更を1回行っていて、変更後の計画事業費は1780億円となっており、当初と比較して1.5倍（600億円の増）となっている。 ・ダム本体の容量変更を伴わない計画事業費の増額変更を1回行っていて、当初計画事業費に対する変更による増額分の割合を当初計画事業費の算定時期からの経過年数で除した1年当たりの増加率は4.2%となっている。 ・当初事業期間30年間にに対し、事業期間の変更を1回行っていて、変更後の事業期間は39年間となっており、当初と比較して1.3倍（9年間の延長）となっている。 ・事業期間を過ぎてから事業期間の延長変更を1回行っている。 ・アロケーション変更の主な要因は、水道用水が7,000m³/日から2,000m³/日に、工業用水が10,000m³/日から3,000m³/日にそれぞれ変更されたこと及び発電が追加されたことに伴うものである。 <p>(4) 事業再評価時における投資効果等の検討の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・23年3月の事業評価監視委員会において、不特定容量の便益の算定について身替り建設費をダム整備期間中の各年度に割り振って再計算を行った結果（費用便益比=1.8）を報告している。
--

31 川辺川ダム

ダムの概要

事業主体	九州地方整備局		水系河川名	球磨川水系川辺川		
事業名	川辺川ダム		所在地	熊本県球磨郡相良村		
目的・必要性	洪水調節	流水の正常な機能の維持	かんがい用水	水道用水	工業用水	発電
規模等	ダム型式	アーチ式コンクリートダム			経過年数	
	堤高 (m)	107.5			44年	
	堤頂長 (m)	約300			実施計画調査着手年度	
	湛水面積 (k m ²)	3.91			昭和42年度	
	集水面積 (k m ²)	470			建設事業着手年度	
	総貯水容量 (m ³)	133,000,000			昭和44年度	
事業の根拠	特定多目的ダム法 (昭和32年法律第35号)					
検証対象となるダム建設事業に区分されたもの						
平成22年4月1日時点の段階等	調査・地元説明	生活再建工事	転流工工事	本体工事	既存施設の機能増強	
平成22年度末までの執行済事業費 (千円)	214,206,328					

計画の経緯等

名称	当初計画	第1回計画変更	
策定年月	昭和51年3月	平成10年6月	
計画事業費 (億円)	約350	約2,650	
事業期間	昭和42年度から56年度まで	昭和42年度から平成20年度まで	
アロケーション	河川管理者	94.8%	94.8%
	利水者	5.2%	5.2%
	水道用水	-	-
	工業用水	-	-
	発電	1.3%	1.3%
	かんがい用水	3.9%	3.9%
変更内容	計画事業費の増額、事業期間の延長		

事業評価の実施状況

名称	第1回再評価	第2回再評価	第3回再評価
評価実施年度	平成13年度	平成18年度	平成23年度
総便益 (B) (百万円)	403,600	-	-
総費用 (C) (百万円)	260,200	-	-
費用便益比 (B) / (C)	1.6	-	-
対応方針	継続	継続	継続

不特定容量の便益の算定及び計上方法

不特定容量の便益を算定しているもの		—	
身替り建設費を推定して便益を算定			CVM等により便益を算定
ダム整備期間中の各年度に割り振って計上して現在価値化	ダム完成後の評価期間等の各年度に割り振って計上して現在価値化	そのまま計上	

検査結果の概要

<p>(1) 事業の目的、必要性等についての検討の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「川辺川ダムの建設に関する基本計画」が作成されている。 ・本ダムについては、平成20年9月の熊本県知事によるダム計画白紙撤回表明以降、中止の方向性を前提に、「ダムによらない治水を検討する場」において、球磨川の治水計画の検討が行われているところであり、また、代替地への移転後の生活に支障を来さないようにするための生活再建対策に限定して継続することとされている。 <p>(2) 事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画事業費2650億円に対し、22年度末までに2142億円を執行しており、計画事業費に対する執行済事業費の割合は80.8%となっている。 ・事業期間を既に過ぎている（経過率104.8%）。 <p>(3) 事業費の推移及び事業計画の変更等に伴う見直し等の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当初計画事業費350億円に対し、計画事業費の変更を1回行って、変更後の計画事業費は2650億円となっており、当初と比較して7.5倍（2300億円の増）となっている。 ・ダム本体の容量変更を伴わない計画事業費の増額変更を1回行って、当初計画事業費に対する変更による増額分の割合を当初計画事業費の算定時期からの経過年数で除した1年当たりの増加率は29.9%となっている。 ・当初事業期間15年間にに対し、事業期間の変更を1回行って、変更後の事業期間は42年間となっており、当初と比較して2.8倍（27年間の延長）となっている。 ・事業期間を過ぎてから事業期間の延長変更を1回行っている。 <p>(4) 事業再評価時における投資効果等の検討の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・費用便益比については、「ダム本体工事の中止の方向性を前提に川辺川ダム以外の治水計画を検討している状況において、今後は公共補償としての生活再建対策のみであり、ダム本体を含む事業全体を対象に費用対効果分析を行うことはできない。」としており、算出していない。
--

32 立野ダム

ダムの概要

事業主体	九州地方整備局		水系河川名	白川水系白川		
事業名	立野ダム		所在地	右岸：熊本県阿蘇郡南阿蘇村 左岸：熊本県菊池郡大津町		
目的・必要性	洪水調節	流水の正常な機能の維持	かんがい用水	水道用水	工業用水	発電
規模等	ダム型式	曲線重力式コンクリートダム			経過年数	
	堤高 (m)	約90			32年	
	堤頂長 (m)	約200			実施計画調査着手年度	
	湛水面積 (k m ²)	0.36			昭和54年度	
	集水面積 (k m ²)	383			建設事業着手年度	
	総貯水容量 (m ³)	約10,000,000			昭和58年度	
事業の根拠	河川法 (昭和39年法律第167号)					
検証対象となるダム建設事業に区分されたもの						
平成22年4月1日時点の段階等	調査・地元説明	生活再建工事	転流工事	本体工事	既存施設の機能増強	
平成22年度末までの執行済事業費 (千円)	41,865,045					

計画の経緯等

名称	当初計画 (第1回再評価時)	第1回計画変更 (第2回再評価時)	第2回計画変更 (第3回再評価時)	第3回計画変更 (第4回再評価時)
策定年月	平成10年12月	平成15年8月	平成21年3月	平成23年9月
計画事業費 (億円)	約425	約425	約425	約905
事業期間	昭和54年度から平成17年度まで	昭和54年度から平成26年度まで	昭和54年度から平成32年度まで	昭和54年度から平成31年度まで
ア ロ ケ ー シ ョ ン	河川管理者			
	利水者			
	水道用水			
	工業用水			
	発電			
	かんがい用水			
変更内容		事業期間の延長	事業期間の延長	計画事業費の増額、事業期間の短縮

事業評価の実施状況

名称	第1回再評価	第2回再評価	第3回再評価	第4回再評価
評価実施年度	平成10年度	平成15年度	平成20年度	平成23年度
総便益 (B) (百万円)	168,100	214,281	254,470	252,001
総費用 (C) (百万円)	49,400	43,329	45,022	124,932
費用便益比 (B) / (C)	3.4	4.9	5.7	2.0
対応方針	継続	継続	継続	継続

不特定容量の便益の算定及び計上方法

不特定容量の便益を算定しているもの		—	
身替り建設費を推定して便益を算定			CVM等により便益を算定
ダム整備期間中の各年度に割り振って計上して現在価値化	ダム完成後の評価期間等の各年度に割り振って計上して現在価値化	そのまま計上	

検査結果の概要

<p>(1) 事業の目的、必要性等についての検討の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係地方公共団体からなる、検討の場（準備会）が1回、検討の場が2回開催され、検討が行われている。 ・検証対象ダムに関する国土交通省の対応方針は、検討主体から検討結果が報告されていないため、決定されていない。 <p>(2) 事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画事業費905億円に対し、平成22年度末までに418億円を執行しており、計画事業費に対する執行済事業費の割合は46.3%となっている。 ・事業期間41年間に対し、事業着手後の経過年数（22年度末現在）は32年となっており、事業期間に対する事業着手後の経過年数の割合は78.0%となっている。 ・執行済事業費が計画事業費を超える直前に計画事業費を見直している。 <p>(3) 事業費の推移及び事業計画の変更等に伴う見直し等の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当初計画事業費425億円に対し、計画事業費の変更を1回行って、変更後の計画事業費は905億円となっており、当初と比較して2.1倍（480億円の増）となっている。 ・ダム本体の容量変更を伴わない計画事業費の増額変更を1回行って、当初計画事業費に対する変更による増額分の割合を当初計画事業費の算定時期からの経過年数で除した1年当たりの増加率は8.7%となっている。 ・当初事業期間27年間に対し、事業期間の変更を3回行って、変更後の事業期間は41年間となっており、当初と比較して1.5倍（14年間の延長）となっている。 <p>(4) 事業再評価時における投資効果等の検討の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし。

33 本明川ダム

ダムの概要

事業主体	九州地方整備局		水系河川名	本明川水系本明川		
事業名	本明川ダム		所在地	長崎県諫早市		
目的・必要性	洪水調節	流水の正常な機能の維持	かんがい用水	水道用水	工業用水	発電
規模等	ダム型式	台形CSGダム			経過年数	
	堤高 (m)	約70			21年	
	堤頂長 (m)	約390			実施計画調査着手年度	
	湛水面積 (k m ²)	約0.5			平成2年度	
	集水面積 (k m ²)	約8.9			建設事業着手年度	
	総貯水容量 (m ³)	8,600,000			平成6年度	
事業の根拠	特定多目的ダム法 (昭和32年法律第35号)					
検証対象となるダム建設事業に区分されたもの						
平成22年4月1日時点の段階等	調査・地元説明	生活再建工事	転流工事	本体工事	既存施設の機能増強	
平成22年度末までの執行済事業費 (千円)	7,050,960					

計画の経緯等

名称	当初計画 (第1回再評価時)	第1回計画変更 (第2回再評価時)	第2回計画変更 (第3回再評価時)
策定年月	平成10年12月	平成15年8月	平成20年8月
計画事業費 (億円)	約540	約780	約780
事業期間	不明	平成2年度から 27年度まで	平成2年度から 32年度まで
ア ロ ケ ー シ ョ ン	河川管理者		
	利水者		
	水道用水		
	工業用水		
	発電		
	かんがい用水		
変更内容		計画事業費の増額	事業期間の延長

事業評価の実施状況

名称	第1回再評価	第2回再評価	第3回再評価	第4回再評価
評価実施年度	平成10年度	平成15年度	平成20年度	平成23年度
総便益 (B) (百万円)	72,800	66,933	74,258	74,249
総費用 (C) (百万円)	45,000	46,214	50,466	57,800
費用便益比 (B) / (C)	1.6	1.5	1.5	1.3
対応方針	継続	継続	継続	継続

不特定容量の便益の算定及び計上方法

不特定容量の便益を算定しているもの			
身替り建設費を推定して便益を算定			CVM等により便益を算定
ダム整備期間中の各年度に割り振って計上して現在価値化	ダム完成後の評価期間等の各年度に割り振って計上して現在価値化	そのまま計上	

検査結果の概要

<p>(1) 事業の目的、必要性等についての検討の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係地方公共団体からなる検討の場（準備会）が1回開催され、検討が行われている。 ・検証対象ダムに関する国土交通省の対応方針は、検討主体から検討結果が報告されていないため、決定されていない。 <p>(2) 事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画事業費780億円に対し、平成22年度末までに70億円を執行しており、計画事業費に対する執行済事業費の割合は9.0%となっている。 ・事業期間31年間にに対し、事業着手後の経過年数（22年度末現在）は21年となっており、事業期間に対する事業着手後の経過年数の割合は67.7%となっている。 <p>(3) 事業費の推移及び事業計画の変更等に伴う見直し等の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当初計画事業費540億円に対し、計画事業費の変更を1回行って、変更後の計画事業費は780億円となっており、当初と比較して1.4倍（240億円の増）となっている。 ・当初事業期間26年間にに対し、事業期間の変更を1回行って、変更後の事業期間は31年間となっており、当初と比較して1.1倍（5年間の延長）となっている。 <p>(4) 事業再評価時における投資効果等の検討の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし。

34 鶴田ダム再開発（注）

ダムの概要

事業主体	九州地方整備局		水系河川名	川内川水系川内川		
事業名	鶴田ダム再開発		所在地	鹿児島県薩摩郡さつま町		
目的・必要性	洪水調節	流水の正常な機能の維持	かんがい用水	水道用水	工業用水	発電
規模等（再開発後）	ダム型式	重力式コンクリートダム			経過年数	
	堤高（m）	117.5			4年	
	堤頂長（m）	450.0			実施計画調査着手年度	
	湛水面積（k㎡）	3.61			—	
	集水面積（k㎡）	805			建設事業着手年度	
	総貯水容量（m³）	123,000,000			平成19年度	
事業の根拠	河川法（昭和39年法律第167号）					
検証対象となるダム建設事業に区分されたもの						
平成22年4月1日時点の段階等	調査・地元説明	生活再建工事	転流工事	本体工事	既存施設の機能増強	
平成22年度末までの執行済事業費（千円）	7,517,901					

計画の経緯等

名称	当初計画 (新規採択時)	
策定年月	平成18年12月	
計画事業費（億円）	約460	
事業期間	平成19年度から 27年度まで	
ア ロ ケ ー シ ョ ン	河川管理者	
	利水者	
	水道用水	
	工業用水	
	発電	
	かんがい用水	
変更内容		

事業評価の実施状況

名称	新規事業採択時評価	第1回再評価
評価実施年度	平成18年度	平成23年度
総便益（B）（百万円）	61,981	78,185
総費用（C）（百万円）	40,085	46,964
費用便益比（B）／（C）	1.6	1.7
対応方針		継続

不特定容量の便益の算定及び計上方法

不特定容量の便益を算定しているもの		—	
身替り建設費を推定して便益を算定			CVM等により便益を算定
ダム整備期間中の各年度に割り振って計上して現在価値化	ダム完成後の評価期間等の各年度に割り振って計上して現在価値化	そのまま計上	

検査結果の概要

<p>(1) 事業の目的、必要性等についての検討の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし。 <p>(2) 事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画事業費460億円に対し、平成22年度末までに75億円を執行しており、計画事業費に対する執行済事業費の割合は16.3%となっている。 ・事業期間9年間に対し、事業着手後の経過年数（22年度末現在）は4年となっており、事業期間に対する事業着手後の経過年数の割合は44.4%となっている。 <p>(3) 事業費の推移及び事業計画の変更等に伴う見直し等の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし。 <p>(4) 事業再評価時における投資効果等の検討の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし。
--

(注) 鶴田ダム再開発は、九州地方整備局が、既設の鶴田ダムの利水容量の一部を振り替えるなどして、洪水調節能力の増加を行う目的で平成19年度に着手したものである。

35 筑後川水系ダム群連携（注）

ダムの概要

事業主体	九州地方整備局		水系河川名	筑後川水系筑後川等		
事業名	筑後川水系ダム群連携		所在地	福岡県朝倉市等		
目的・必要性	洪水調節	流水の正常な機能の維持	かんがい用水	水道用水	工業用水	発電
規模等	ダム型式	—			経過年数	
	堤高（m）	—			10年	
	堤頂長（m）	—			実施計画調査着手年度	
	湛水面積（k㎡）	—			平成13年度	
	集水面積（k㎡）	—			建設事業着手年度	
	総貯水容量（m³）	—			—	
事業の根拠	河川法（昭和39年法律第167号）					
検証対象となるダム建設事業に区分されたもの						
平成22年4月1日時点の段階等	調査・地元説明	生活再建工事	転流工事	本体工事	既存施設の機能増強	
平成22年度末までの執行済事業費（千円）	2,052,301					

計画の経緯等

名称	当初計画 (新規採択時)	第1回計画変更 (第1回再評価時)	第2回計画変更 (第2回再評価時)
策定年月	平成13年4月	平成17年8月	平成22年8月
計画事業費（億円）	約390	約390	約390
事業期間	不明	平成13年度から 27年度まで	平成13年度から 32年度まで
ア ロ ケ ー シ ョ ン	河川管理者		
	利水者		
	水道用水		
	工業用水		
	発電		
	かんがい用水		
変更内容			事業期間の延長

事業評価の実施状況

名称	新規事業採択時評価	第1回再評価	第2回再評価
評価実施年度	平成13年度	平成17年度	平成22年度
総便益（B）（百万円）	114,900	65,008	120,613
総費用（C）（百万円）	60,700	41,982	44,717
費用便益比（B）／（C）	1.9	1.6	2.7
対応方針		継続	継続

不特定容量の便益の算定及び計上方法

不特定容量の便益を算定しているもの			
身替り建設費を推定して便益を算定			CVM等により便益を算定
ダム整備期間中の各年度に割り振って計上して現在価値化	ダム完成後の評価期間等の各年度に割り振って計上して現在価値化	そのまま計上	

検査結果の概要

<p>(1) 事業の目的、必要性等についての検討の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係地方公共団体からなる、検討の場（準備会）が1回、検討の場が1回開催され、検討が行われている。 ・検証対象ダムに関する国土交通省の対応方針は、検討主体から検討結果が報告されていないため、決定されていない。 <p>(2) 事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画事業費390億円に対し、平成22年度末までに20億円を執行しており、計画事業費に対する執行済事業費の割合は5.3%となっている。 ・事業期間20年間に対し、事業着手後の経過年数（22年度末現在）は10年となっており、事業期間に対する事業着手後の経過年数の割合は50.0%となっている。 <p>(3) 事業費の推移及び事業計画の変更等に伴う見直し等の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当初事業期間15年間に対し、事業期間の変更を1回行って、変更後の事業期間は20年間となっており、当初と比較して1.3倍（5年間の延長）となっている。 <p>(4) 事業再評価時における投資効果等の検討の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし。

(注) 筑後川水系ダム群連携は、九州地方整備局が、既設の江川ダム、寺内ダム及び小石原川ダムの空き容量を活用するなどして、ダム下流域の流水の正常な機能を維持するための不特定容量を確保する目的で平成13年度に着手したものである。

36 城原川ダム

ダムの概要

事業主体	九州地方整備局		水系河川名	筑後川水系城原川		
事業名	城原川ダム		所在地	佐賀県神埼市		
目的・必要性	洪水調節	流水の正常な機能の維持	かんがい用水	水道用水	工業用水	発電
規模等	ダム型式	重力式コンクリートダム			経過年数	
	堤高 (m)	約100			32年	
	堤頂長 (m)	約540			実施計画調査着手年度	
	湛水面積 (k m ²)	0.58			昭和54年度	
	集水面積 (k m ²)	42.5			建設事業着手年度	
	総貯水容量 (m ³)	約15,900,000			-	
事業の根拠	河川法 (昭和39年法律第167号)					
検証対象となるダム建設事業に区分されたもの						
平成22年4月1日時点の段階等	調査・地元説明	生活再建工事	転流工事	本体工事	既存施設の機能増強	
平成22年度末までの執行済事業費 (千円)	4,067,599					

計画の経緯等

名称	当初計画 (第2回再評価時)	第1回計画変更 (第3回再評価時)
策定年月	平成15年12月	平成20年8月
計画事業費 (億円)	約1,020	約1,020
事業期間	昭和54年度から平成34年度まで	昭和54年度から平成39年度まで
ア ロ ケ ー シ ョ ン	河川管理者	
	利水者	
	水道用水	
	工業用水	
	発電	
	かんがい用水	
変更内容		事業期間の延長

事業評価の実施状況

名称	第1回再評価	第2回再評価	第3回再評価	第4回再評価
評価実施年度	平成10年度	平成15年度	平成20年度	平成23年度
総便益 (B) (百万円)	128,400	201,920	220,948	219,378
総費用 (C) (百万円)	66,900	61,090	67,151	81,193
費用便益比 (B) / (C)	1.9	3.3	3.3	2.7
対応方針	継続	継続	継続	継続

不特定容量の便益の算定及び計上方法

不特定容量の便益を算定しているもの			
身替り建設費を推定して便益を算定			CVM等により便益を算定
ダム整備期間中の各年度に割り振って計上して現在価値化	ダム完成後の評価期間等の各年度に割り振って計上して現在価値化	そのまま計上	

検査結果の概要

<p>(1) 事業の目的、必要性等についての検討の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係地方公共団体からなる検討の場（準備会）が1回開催され、検討が行われている。 ・検証対象ダムに関する国土交通省の対応方針は、検討主体から検討結果が報告されていないため、決定されていない。 <p>(2) 事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画事業費1020億円に対し、平成22年度末までに40億円を執行しており、計画事業費に対する執行済事業費の割合は4.0%となっている。 ・事業期間49年間に対し、事業着手後の経過年数（22年度末現在）は32年となっており、事業期間に対する事業着手後の経過年数の割合は65.3%となっている。 <p>(3) 事業費の推移及び事業計画の変更等に伴う見直し等の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当初事業期間44年間に対し、事業期間の変更を1回行って、変更後の事業期間は49年間となっており、当初と比較して1.1倍（5年間の延長）となっている。 <p>(4) 事業再評価時における投資効果等の検討の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし。

37 七滝ダム

ダムの概要

事業主体	九州地方整備局		水系河川名	緑川水系御船川		
事業名	七滝ダム		所在地	熊本県上益城郡御船町		
目的・必要性	洪水調節	流水の正常な機能の維持	かんがい用水	水道用水	工業用水	発電
規模等	ダム型式	ロックフィルダム			経過年数	
	堤高 (m)	90.0			20年	
	堤頂長 (m)	290.0			実施計画調査着手年度	
	湛水面積 (k m ²)	0.61			平成3年度	
	集水面積 (k m ²)	74.2			建設事業着手年度	
	総貯水容量 (m ³)	17,500,000			-	
事業の根拠	特定多目的ダム法 (昭和32年法律第35号)					
検証対象となるダム建設事業に区分されたもの						
平成22年4月1日時点の段階等	調査・地元説明	生活再建工事	転流工事	本体工事	既存施設の機能増強	
平成22年度末までの執行済事業費 (千円)	1,137,420					

計画の経緯等

名称	当初計画 (第2回再評価時)	第1回計画変更 (第3回再評価時)	第2回計画変更 (第4回再評価時)
策定年月	平成15年12月	平成20年8月	平成23年5月
計画事業費 (億円)	約401	約400	約395
事業期間	平成3年度から 26年度まで	平成3年度から 31年度まで	-
ア ロ ケ ー シ ョ ン	河川管理者		
	利水者		
	水道用水		
	工業用水		
	発電		
	かんがい用水		
変更内容		計画事業費の減額、事業期間の延長	計画事業費の減額

事業評価の実施状況

名称	第1回再評価	第2回再評価	第3回再評価	第4回再評価
評価実施年度	平成10年度	平成15年度	平成20年度	平成23年度
総便益 (B) (百万円)	66,200	32,748	39,660	-
総費用 (C) (百万円)	29,800	30,144	31,757	-
費用便益比 (B) / (C)	2.2	1.1	1.2	-
対応方針	継続	継続	継続	中止

不特定容量の便益の算定及び計上方法

不特定容量の便益を算定しているもの		—	
身替り建設費を推定して便益を算定			CVM等により便益を算定
ダム整備期間中の各年度に割り振って計上して現在価値化	ダム完成後の評価期間等の各年度に割り振って計上して現在価値化	そのまま計上	

検査結果の概要

<p>(1) 事業の目的、必要性等についての検討の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係地方公共団体からなる検討の場が設置されていない。 ・本ダムについては、平成23年2月の事業評価監視委員会において、河川整備計画相当の目標を達成する手段としては河川改修の方が優位であるため、中止の対応方針（案）が決定され、同月に、検討主体である九州地方整備局から国土交通省に報告されている。そして、国土交通省は、この検討結果を受け、同年5月に、23年度をもって中止するとの対応方針を決定している。 <p>(2) 事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画事業費395億円に対し、平成22年度末までに11億円を執行しており、計画事業費に対する執行済事業費の割合は2.9%となっている。 ・事業期間29年間にに対し、事業着手後の経過年数（22年度末現在）は20年となっており、事業期間に対する事業着手後の経過年数の割合は69.0%となっている。 <p>(3) 事業費の推移及び事業計画の変更等に伴う見直し等の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当初計画事業費401億円に対し、計画事業費の変更を2回行っていて、変更後の計画事業費は395億円となっており、当初と比較して0.9倍（6億円の減）となっている。 ・当初事業期間24年間にに対し、事業期間の変更を1回行っていて、変更後の事業期間は29年間となっており、当初と比較して1.2倍（5年間の延長）となっている。 <p>(4) 事業再評価時における投資効果等の検討の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし。
--

38 億首ダム

ダムの概要

事業主体	沖縄総合事務局		水系河川名	億首川水系億首川		
事業名	沖縄東部河川総合開発		所在地	沖縄県国頭郡金武町		
目的・必要性	洪水調節	流水の正常な機能の維持	かんがい用水	水道用水	工業用水	発電
規模等	ダム型式	台形CSGダム			経過年数	
	堤高 (m)	39.0			18年	
	堤頂長 (m)	461.5			実施計画調査着手年度	
	湛水面積 (k m ²)	0.61			-	
	集水面積 (k m ²)	14.6			建設事業着手年度	
	総貯水容量 (m ³)	8,560,000			平成5年度	
事業の根拠	特定多目的ダム法 (昭和32年法律第35号)					
検証対象となるダム建設事業に区分されたもの						
平成22年4月1日時点の段階等	調査・地元説明	生活再建工事	転流工事	本体工事	既存施設の機能増強	
平成22年度末までの執行済事業費 (千円)	72,512,673 (注) 漢那ダムを含む。					

計画の経緯等

名称	当初計画 (億首ダム追加後)	第1回計画変更	第2回計画変更	
策定年月	平成5年3月	平成16年4月	平成23年3月	
計画事業費 (億円)	約650 (漢那ダムを含む。)	約850 (漢那ダムを含む。)	約850 (漢那ダムを含む。)	
事業期間	平成4年度から 13年度まで (漢那ダムを含まない。)	平成4年度から 23年度まで (漢那ダムを含まない。)	平成4年度から 25年度まで (漢那ダムを含まない。)	
ア ロ ケ ー シ ョ ン	河川管理者	55.0%	66.6%	66.6%
	利水者	45.0%	33.4%	33.4%
	水道用水	45.0%	33.4%	33.4%
	工業用水	-	-	-
	発電	-	-	-
	かんがい用水	-	-	-
変更内容		計画事業費の増額、事業期間の延長、アロケーションの変更、ダム型式の変更	事業期間の延長	

事業評価の実施状況

名称	第1回再評価	第2回再評価	第3回再評価	第4回再評価
評価実施年度	平成10年度	平成15年度	平成20年度	平成23年度
総便益 (B) (百万円)	43,600	25,600	38,194	47,518
総費用 (C) (百万円)	22,400	19,600	30,220	40,530
費用便益比 (B) / (C)	1.95	1.3	1.3	1.2
対応方針	継続	継続	継続	継続

不特定容量の便益の算定及び計上方法

不特定容量の便益を算定しているもの			
身替り建設費を推定して便益を算定			CVM等により便益を算定
ダム整備期間中の各年度に割り振って計上して現在価値化	ダム完成後の評価期間等の各年度に割り振って計上して現在価値化	そのまま計上	

検査結果の概要

<p>(1) 事業の目的、必要性等についての検討の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「漢那ダム及び億首ダムの建設に関する基本計画」が作成されている。 <p>(2) 事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本ダムと漢那ダムの2ダムを1事業として実施しており、漢那ダムは平成5年3月に完成した。 ・計画事業費850億円（漢那ダムを含む。）に対し、22年度末までに725億円（漢那ダムを含む。）を執行しており、計画事業費に対する執行済事業費の割合は85.3%となっている。 ・事業期間22年間に對し、事業着手後の経過年数（22年度末現在）は18年となっており、事業期間に対する事業着手後の経過年数の割合は81.8%となっている。 <p>(3) 事業費の推移及び事業計画の変更等に伴う見直し等の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当初計画事業費650億円に対し、計画事業費の変更を1回行って、変更後の計画事業費は850億円となっており、当初と比較して1.3倍（200億円の増）となっている。 ・当初事業期間10年間に對し、事業期間の変更を2回行って、変更後の事業期間は22年間となっており、当初と比較して2.2倍（12年間の延長）となっている。 ・事業期間を過ぎてから事業期間の延長変更を1回行っている。 ・アロケーション変更の主な要因は、かんがい用水が203ヘクタールから273ヘクタールに、水道用水が11,500m³/日から21,800m³/日にそれぞれ変更されたことに伴うものである。 <p>(4) 事業再評価時における投資効果等の検討の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし。
--

39 大保ダム

ダムの概要

事業主体	沖縄総合事務局		水系河川名	大保川水系大保川		
事業名	沖縄北西部河川総合開発		所在地	沖縄県国頭郡大宜味村		
目的・必要性	洪水調節	流水の正常な機能の維持	かんがい用水	水道用水	工業用水	発電
規模等	ダム型式	本ダム 重力式コンクリートダム 脇ダム ロックフィルダム			経過年数	
	堤高 (m)	本ダム 77.5	脇ダム 66.0	24年		
	堤頂長 (m)	本ダム 363.3	脇ダム 445.0	実施計画調査着手年度		
	湛水面積 (k m ²)	0.89			昭和62年度	
	集水面積 (k m ²)	13.3			建設事業着手年度	
	総貯水容量 (m ³)	20,050,000			平成2年度	
事業の根拠	特定多目的ダム法 (昭和32年法律第35号)					
検証対象となるダム建設事業に区分されたもの						
平成22年4月1日時点の段階等	調査・地元説明	生活再建工事	転流工事	本体工事	既存施設の機能増強	
平成22年度末までの執行済事業費 (千円)	96,422,423 (注) 奥間ダムを含む。					

計画の経緯等

名称	当初計画	第1回計画変更	第2回計画変更	
策定年月	平成5年8月	平成16年4月	平成23年9月	
計画事業費 (億円)	約950 (奥間ダムを含む。)	約1,370 (奥間ダムを含む。)	約965	
事業期間	昭和62年度から平成13年度まで (奥間ダムを含む。)	昭和62年度から平成26年度まで (奥間ダムを含む。)	昭和62年度から平成22年度まで	
ア ロ ケ ー シ ョ ン	河川管理者	30.8%	30.8%	26.4%
	利水者	69.2%	69.2%	73.6%
	水道用水	69.2%	69.2%	73.6%
	工業用水	-	-	-
	発電	-	-	-
	かんがい用水	-	-	-
変更内容		計画事業費の増額、事業期間の延長	奥間ダム中止に伴う計画事業費の減額、事業期間の短縮、アロケーションの変更	

事業評価の実施状況

名称	第1回再評価	第2回再評価	第3回再評価	第4回再評価
評価実施年度	平成10年度	平成15年度	平成20年度	平成22年度
総便益 (B) (百万円)	88,200	66,200	125,856	133,158
総費用 (C) (百万円)	49,700	31,600	65,897	70,363
費用便益比 (B) / (C)	1.77	2.1	1.9	1.9
対応方針	継続	継続	継続	見直し継続 (継続)

不特定容量の便益の算定及び計上方法

不特定容量の便益を算定しているもの			
身替り建設費を推定して便益を算定			CVM等により便益を算定
ダム整備期間中の各年度に割り振って計上して現在価値化	ダム完成後の評価期間等の各年度に割り振って計上して現在価値化	そのまま計上	

検査結果の概要

<p>(1) 事業の目的、必要性等についての検討の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「大保ダム及び奥間ダムの建設に関する基本計画」が作成されていた。なお、奥間ダム中止に伴い「大保ダムの建設に関する基本計画」に変更になっている。 <p>(2) 事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画事業費1370億円（奥間ダムを含む。）に対し、平成22年度末までに964億円（奥間ダムを含む。）を執行しており、計画事業費に対する執行済事業費の割合は70.4%となっている。 ・事業期間24年間にに対し、事業着手後の経過年数（22年度末現在）は24年となっており、事業期間に対する事業着手後の経過年数の割合は100%となっている。 ・23年3月に完成した。 <p>(3) 事業費の推移及び事業計画の変更等に伴う見直し等の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当初計画事業費950億円（奥間ダムを含む。）に対し、計画事業費の変更を2回行っていて、変更後の計画事業費は965億円（奥間ダムを含まない。）となっており、当初と比較して1.0倍（5億円の増）となっている。 ・当初事業期間15年間（奥間ダムを含む。）に対し、事業期間の変更を2回行っていて、変更後の事業期間は24年間（奥間ダムを含まない。）となっており、当初と比較して1.6倍（9年間の延長）となっている。 ・ダム本体の容量変更を伴わない計画事業費の増額変更を1回行っていて、当初計画事業費に対する変更による増額分の割合を当初計画事業費の算定時期からの経過年数で除した1年当たりの増加率は4.4%となっている。 ・事業期間を過ぎてから事業期間の延長変更を1回行っている。 ・アロケーション変更の主な要因は、奥間ダムが中止されたことに伴うものである。 <p>(4) 事業再評価時における投資効果等の検討の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本ダム、奥間ダム及び比地ダムを合わせて費用対効果分析を実施している。 ・対応方針については、沖縄北西部河川総合開発事業として「見直し継続」としているが、本ダムについては、「継続」としている。

40 奥間ダム

ダムの概要

事業主体	沖縄総合事務局		水系河川名	比地川水系奥間川		
事業名	沖縄北西部河川総合開発		所在地	沖縄県国頭郡国頭村		
目的・必要性	洪水調節	流水の正常な機能の維持	かんがい用水	水道用水	工業用水	発電
規模等	ダム型式	ロックフィルダム			経過年数	
	堤高 (m)	81.0			24年	
	堤頂長 (m)	370.0			実施計画調査着手年度	
	湛水面積 (k m ²)	0.23			昭和62年度	
	集水面積 (k m ²)	4.8			建設事業着手年度	
	総貯水容量 (m ³)	3,550,000			平成2年度	
事業の根拠	特定多目的ダム法 (昭和32年法律第35号)					
検証対象となるダム建設事業に区分されたもの						
平成22年4月1日時点の段階等	調査・地元説明	生活再建工事	転流工事	本体工事	既存施設の機能増強	
平成22年度末までの執行済事業費 (千円)	96,422,423 (注) 大保ダムを含む。					

計画の経緯等

名称	当初計画	第1回計画変更	第2回計画変更
策定年月	平成5年8月	平成16年4月	平成23年9月
計画事業費 (億円)	約950 (大保ダムを含む。)	約1,370 (大保ダムを含む。)	
事業期間	昭和62年度から平成13年度まで (大保ダムを含む。)	昭和62年度から平成26年度まで (大保ダムを含む。)	
ア ロ ケ ー シ ョ ン	河川管理者	30.8%	30.8%
	利水者	69.2%	69.2%
	水道用水	69.2%	69.2%
	工業用水	-	-
	発電	-	-
	かんがい用水	-	-
変更内容		計画事業費の増額、事業期間の延長	基本計画から削除

事業評価の実施状況

名称	第1回再評価	第2回再評価	第3回再評価	第4回再評価
評価実施年度				平成22年度
総便益 (B) (百万円)	大保ダムと同じ			133,158
総費用 (C) (百万円)				70,363
費用便益比 (B) / (C)				1.9
対応方針				見直し継続 (中止)

不特定容量の便益の算定及び計上方法

不特定容量の便益を算定しているもの			
身替り建設費を推定して便益を算定			CVM等により便益を算定
ダム整備期間中の各年度に割り振って計上して現在価値化	ダム完成後の評価期間等の各年度に割り振って計上して現在価値化	そのまま計上	

検査結果の概要

<p>(1) 事業の目的、必要性等についての検討の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「大保ダム及び奥間ダムの建設に関する基本計画」が作成されていた。なお、奥間ダム中止に伴い「大保ダムの建設に関する基本計画」に変更になっている。 <p>(2) 事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画事業費1370億円（大保ダムを含む。）に対し、平成22年度末までに964億円（大保ダムを含む。）を執行しており、計画事業費に対する執行済事業費の割合は70.4%となっていたが、奥間ダムは中止となっている。 ・事業期間28年間に對し、事業着手後の経過年数（22年度末現在）は24年となっており、事業期間に対する事業着手後の経過年数の割合は85.7%となっていたが、奥間ダムは中止となっている。 <p>(3) 事業費の推移及び事業計画の変更等に伴う見直し等の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当初計画事業費950億円（大保ダムを含む。）に対し、計画事業費の変更を1回行って、変更後の計画事業費は1370億円（大保ダムを含む。）となっており、当初と比較して1.4倍（420億円の増）となっていたが、奥間ダムは中止となっている。 ・当初事業期間15年間（大保ダムを含む。）に対し、事業期間の変更を1回行って、変更後の事業期間は28年間（大保ダムを含む。）となっており、当初と比較して1.8倍（13年間の延長）となっていたが、奥間ダムは中止となっている。 <p>(4) 事業再評価時における投資効果等の検討の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・奥間ダム、大保ダム及び比地ダムを合わせて費用対効果分析を実施している。 ・対応方針については、沖縄北西部河川総合開発事業として「見直し継続」としているが、奥間ダムについては、利水者が撤退を表明していることなどから、「中止」としている。

41 比地ダム

ダムの概要

事業主体	沖縄総合事務局		水系河川名	比地川水系比地川		
事業名	沖縄北西部河川総合開発		所在地	沖縄県国頭郡国頭村		
目的・必要性	洪水調節	流水の正常な機能の維持	かんがい用水	水道用水	工業用水	発電
規模等	ダム型式	重力式コンクリートダム			経過年数	
	堤高 (m)	52.5			-	
	堤頂長 (m)	160.0			実施計画調査着手年度	
	湛水面積 (k m ²)	0.12			-	
	集水面積 (k m ²)	6.5			建設事業着手年度	
	総貯水容量 (m ³)	1,620,000			-	
事業の根拠	-					
検証対象となるダム建設事業に区分されたもの						
平成22年4月1日時点の段階等	調査・地元説明	生活再建工事	転流工事	本体工事	既存施設の機能増強	
平成22年度末までの執行済事業費 (千円)	-					

計画の経緯等

名称	当初計画	
策定年月	-	
計画事業費 (億円)	-	
事業期間	-	
ア ロ ケ ー シ ョ ン	河川管理者	
	利水者	
	水道用水	
	工業用水	
	発電	
	かんがい用水	
変更内容		

事業評価の実施状況

名称	第1回再評価	第2回再評価	第3回再評価	第4回再評価
評価実施年度	大保ダムと同じ			平成22年度
総便益 (B) (百万円)				133,158
総費用 (C) (百万円)				70,363
費用便益比 (B) / (C)				1.9
対応方針				見直し継続 (着手しない。)

不特定容量の便益の算定及び計上方法

不特定容量の便益を算定しているもの			
身替り建設費を推定して便益を算定			CVM等により便益を算定
ダム整備期間中の各年度に割り振って計上して現在価値化	ダム完成後の評価期間等の各年度に割り振って計上して現在価値化	そのまま計上	

検査結果の概要

<p>(1) 事業の目的、必要性等についての検討の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし。 <p>(2) 事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・着手していない。 <p>(3) 事業費の推移及び事業計画の変更等に伴う見直し等の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし。 <p>(4) 事業再評価時における投資効果等の検討の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本ダム、大保ダム及び奥間ダムを合わせて費用対効果分析を実施している。 ・対応方針については、沖縄北西部河川総合開発事業として「見直し継続」としているが、本ダムについては、沖縄県から沖縄振興特別措置法第107条に基づく申請がなされる予定がないことから「着手しない」としている。

42 南摩ダム

ダムの概要

事業主体	水資源機構		水系河川名	利根川水系南摩川		
事業名	思川開発		所在地	栃木県鹿沼市		
目的・必要性	洪水調節	流水の正常な機能の維持	かんがい用水	水道用水	工業用水	発電
規模等	ダム型式	ロックフィルダム			経過年数	
	堤高 (m)	86.5			42年	
	堤頂長 (m)	約350			実施計画調査着手年度	
	湛水面積 (k m ²)	2.1			昭和44年度	
	集水面積 (k m ²)	139.3			建設事業着手年度	
	総貯水容量 (m ³)	51,000,000			昭和59年度	
事業の根拠	独立行政法人水資源機構法(平成14年法律第182号)					
検証対象となるダム建設事業に区分されたもの						
平成22年4月1日時点の段階等	調査・地元説明	生活再建工事	転流工事	本体工事	既存施設の機能増強	
平成22年度末までの執行済事業費 (千円)	79,029,978					

計画の経緯等

名称		当初計画	第1回計画変更	第2回計画変更	第3回計画変更
策定年月		平成6年11月	平成12年4月	平成14年4月	平成21年3月
計画事業費 (億円)		約2,520	約2,520	約1,850	約1,850
事業期間		昭和44年度から平成20年度まで	昭和44年度から平成20年度まで	昭和44年度から平成22年度まで	昭和44年度から平成27年度まで
アロケーション	河川管理者	51.2%	51.2%	74.49%	75.74%
	利水者	48.8%	48.8%	25.51%	24.26%
	水道用水	41.8%	39.9%	25.51%	24.26%
	工業用水	-	1.9%	-	-
	発電	-	-	-	-
	かんがい用水	7.0%	7.0%	-	-
変更内容			アロケーションの変更	大谷川分水の中止に伴う計画事業費の減額、事業期間の延長、アロケーションの変更	事業期間の延長、アロケーションの変更

事業評価の実施状況

名称	第1回再評価	第2回再評価	第3回再評価	第4回再評価	第5回再評価
評価実施年度	平成10年度	平成12年度	平成15年度	平成19年度	平成23年度
総便益 (B) (百万円)	227,000	46,200	165,430	207,933	298,990
総費用 (C) (百万円)	130,000	21,600	125,937	161,384	186,379
費用便益比 (B) / (C)	1.7	2.1	1.3	1.3	1.6
対応方針	継続	継続	継続	継続	継続

不特定容量の便益の算定及び計上方法

不特定容量の便益を算定しているもの			
身替り建設費を推定して便益を算定			CVM等により便益を算定
ダム整備期間中の各年度に割り振って計上して現在価値化	ダム完成後の評価期間等の各年度に割り振って計上して現在価値化	そのまま計上	

検査結果の概要

<p>(1) 事業の目的、必要性等についての検討の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「思川開発事業に関する事業実施計画」が作成されている。 ・関係地方公共団体からなる検討の場（幹事会）が2回開催され、検討が行われている。 ・検証対象ダムに関する国土交通省の対応方針は、検討主体から検討結果が報告されていないため、決定されていない。 <p>(2) 事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画事業費1850億円に対し、平成22年度末までに790億円を執行しており、計画事業費に対する執行済事業費の割合は42.7%となっている。 ・事業期間47年間にに対し、事業着手後の経過年数（22年度末現在）は42年となっており、事業期間に対する事業着手後の経過年数の割合は89.4%となっている。 <p>(3) 事業費の推移及び事業計画の変更等に伴う見直し等の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当初計画事業費2520億円に対し、計画事業費の変更を1回行って、変更後の計画事業費は1850億円となっており、当初と比較して0.7倍（670億円の減）となっている。 ・当初事業期間40年間にに対し、事業期間の変更を2回行って、変更後の事業期間は47年間となっており、当初と比較して1.1倍（7年間の延長）となっている。 ・アロケーション変更の主な要因は、水道用水が3.202m³/秒から2.984m³/秒に変更されたこと及び大谷川分水が中止されたことに伴うものである。 <p>(4) 事業再評価時における投資効果等の検討の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし。
--

43 川上ダム

ダムの概要

事業主体	水資源機構		水系河川名	淀川水系前深瀬川		
事業名	川上ダム		所在地	三重県伊賀市		
目的・必要性	洪水調節	流水の正常な機能の維持	かんがい用水	水道用水	工業用水	発電
規模等	ダム型式	重力式コンクリートダム			経過年数	
	堤高 (m)	90.0			30年	
	堤頂長 (m)	330.0			実施計画調査着手年度	
	湛水面積 (k m ²)	1.04			昭和56年度	
	集水面積 (k m ²)	54.7			建設事業着手年度	
	総貯水容量 (m ³)	31,000,000			平成2年度	
事業の根拠	独立行政法人水資源機構法(平成14年法律第182号)					
検証対象となるダム建設事業に区分されたもの						
平成22年4月1日時点の段階等	調査・地元説明	生活再建工事	転流工事	本体工事	既存施設の機能増強	
平成22年度末までの執行済事業費 (千円)	58,411,551					

計画の経緯等

名称	当初計画	第1回計画変更	第2回計画変更	
策定年月	平成5年1月	平成11年10月	平成23年2月	
計画事業費 (億円)	約850	約850	約1,180	
事業期間	昭和56年度から平成16年度まで	昭和56年度から平成16年度まで	昭和56年度から平成27年度まで	
アロケーション	河川管理者	70.8%	70.6%	89.0%
	利水者	29.2%	29.4%	11.0%
	水道用水	29.2%	29.1%	11.0%
	工業用水	-	-	-
	発電	-	0.3%	-
	かんがい用水	-	-	-
変更内容		アロケーションの変更	計画事業費の増額、事業期間の延長、アロケーションの変更	

事業評価の実施状況

名称	第1回再評価	第2回再評価	第3回再評価	第4回再評価
評価実施年度	平成11年度	平成16年度	平成20年度	平成23年度
総便益 (B) (百万円)	203,900	-	330,971	485,044
総費用 (C) (百万円)	60,600	-	118,333	141,051
費用便益比 (B) / (C)	3.4	-	2.8	3.4
対応方針	継続	継続	継続	継続

不特定容量の便益の算定及び計上方法

不特定容量の便益を算定しているもの			
身替り建設費を推定して便益を算定			CVM等により便益を算定
ダム整備期間中の各年度に割り振って計上して現在価値化	ダム完成後の評価期間等の各年度に割り振って計上して現在価値化	そのまま計上	

検査結果の概要

<p>(1) 事業の目的、必要性等についての検討の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「川上ダム建設事業に関する事業実施計画」が作成されている。 ・関係地方公共団体からなる検討の場（幹事会）が1回開催され、検討が行われている。 ・検証対象ダムに関する国土交通省の対応方針は、検討主体から検討結果が報告されていないため、決定されていない。 <p>(2) 事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画事業費1180億円に対し、平成22年度末までに584億円を執行しており、計画事業費に対する執行済事業費の割合は49.5%となっている。 ・事業期間35年間に對し、事業着手後の経過年数（22年度末現在）は30年となっており、事業期間に対する事業着手後の経過年数の割合は85.7%となっている。 <p>(3) 事業費の推移及び事業計画の変更等に伴う見直し等の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当初計画事業費850億円に対し、計画事業費の変更を1回行って、変更後の計画事業費は1180億円となっており、当初と比較して1.3倍(330億円の増)となっている。 ・ダム本体の容量を縮小する変更を行っているのに計画事業費が増額となる変更を1回行っている。 ・当初事業期間24年間に對し、事業期間の変更を1回行って、変更後の事業期間は35年間となっており、当初と比較して1.4倍（11年間の延長）となっている。 ・事業期間を過ぎてから事業期間の延長変更を1回行っている。 ・アロケーション変更の主な要因は、洪水調節が950m³/秒から780m³/秒に、水道用水が1.111m³/秒から0.358m³/秒にそれぞれ変更されたことに伴うものである。 <p>(4) 事業再評価時における投資効果等の検討の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし。
--

44 丹生ダム

ダムの概要

事業主体	水資源機構		水系河川名	淀川水系高時川		
事業名	丹生ダム		所在地	滋賀県長浜市		
目的・必要性	洪水調節	流水の正常な機能の維持	かんがい用水	水道用水	工業用水	発電
規模等	ダム型式	ロックフィルダム			経過年数	
	堤高 (m)	145.0			31年	
	堤頂長 (m)	474.0			実施計画調査着手年度	
	湛水面積 (k m ²)	3.5			昭和55年度	
	集水面積 (k m ²)	93.1			建設事業着手年度	
	総貯水容量 (m ³)	150,000,000			昭和63年度	
事業の根拠	独立行政法人水資源機構法(平成14年法律第182号)					
検証対象となるダム建設事業に区分されたもの						
平成22年4月1日時点の段階等	調査・地元説明	生活再建工事	転流工工事	本体工事	既存施設の機能増強	
平成22年度末までの執行済事業費 (千円)	56,123,966					

計画の経緯等

名称	当初計画	第1回計画変更	
策定年月	平成6年3月	平成14年2月	
計画事業費 (億円)	約1,100	約1,100	
事業期間	昭和55年度から平成12年度まで	昭和55年度から平成22年度まで	
ア ロ ケ ー シ ョ ン	河川管理者	54.8%	54.8%
	利水者	45.2%	45.2%
	水道用水	45.2%	45.2%
	工業用水	-	-
	発電	-	-
	かんがい用水	-	-
変更内容	/		事業期間の延長

事業評価の実施状況

名称	第1回再評価	第2回再評価	第3回再評価	第4回再評価
評価実施年度	平成10年度	平成15年度	平成20年度	平成23年度
総便益 (B) (百万円)	147,600	-	-	-
総費用 (C) (百万円)	68,800	-	-	-
費用便益比 (B) / (C)	2.2	-	-	-
対応方針	継続	継続	継続	継続

不特定容量の便益の算定及び計上方法

不特定容量の便益を算定しているもの		—	
身替り建設費を推定して便益を算定			CVM等により便益を算定
ダム整備期間中の各年度に割り振って計上して現在価値化	ダム完成後の評価期間等の各年度に割り振って計上して現在価値化	そのまま計上	

検査結果の概要

<p>(1) 事業の目的、必要性等についての検討の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「丹生ダム建設事業に関する事業実施計画」が作成されている。 ・関係地方公共団体からなる検討の場（幹事会）が1回開催され、検討が行われている。 ・検証対象ダムに関する国土交通省の対応方針は、検討主体から検討結果が報告されていないため、決定されていない。 <p>(2) 事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画事業費1100億円に対し、平成22年度末までに561億円を執行しており、計画事業費に対する執行済事業費の割合は51.0%となっている。 ・事業期間31年間にに対し、事業着手後の経過年数（22年度末現在）は31年となっており、事業期間に対する事業着手後の経過年数の割合は100%となっている。 <p>(3) 事業費の推移及び事業計画の変更等に伴う見直し等の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当初事業期間21年間にに対し、事業期間の変更を1回行っていて、変更後の事業期間は31年間となっており、当初と比較して1.4倍（10年間の延長）となっている。 ・事業期間を過ぎてから事業期間の延長変更を1回行っている。 ・本ダムについては、利水者（大阪府、京都府及び阪神水道企業団）が撤退を表明しているが、事業実施計画を変更するまでには至っていない。 <p>(4) 事業再評価時における投資効果等の検討の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・費用便益比については、「淀川水系河川整備計画」（21年3月策定）において「ダム型式の最適案を総合的に評価して確定するための調査・検討を行う。」とされていることなどから、ダム本体を含む計画事業費の確定や費用対効果分析を行うことはできないとしており、算出していない。

45 小石原川ダム

ダムの概要

事業主体	水資源機構		水系河川名	筑後川水系小石原川		
事業名	小石原川ダム		所在地	福岡県朝倉市		
目的・必要性	洪水調節	流水の正常な機能の維持	かんがい用水	水道用水	工業用水	発電
規模等	ダム型式	ロックフィルダム			経過年数	
	堤高 (m)	129.0			19年	
	堤頂長 (m)	504.0			実施計画調査着手年度	
	湛水面積 (k m ²)	1.2			平成4年度	
	集水面積 (k m ²)	20.5			建設事業着手年度	
	総貯水容量 (m ³)	40,000,000			平成15年度	
事業の根拠	独立行政法人水資源機構法(平成14年法律第182号)					
検証対象となるダム建設事業に区分されたもの						
平成22年4月1日時点の段階等	調査・地元説明	生活再建工事	転流工工事	本体工事	既存施設の機能増強	
平成22年度末までの執行済事業費 (千円)	25,552,325					

計画の経緯等

名称	当初計画	
策定年月	平成18年3月	
計画事業費 (億円)	約1,960	
事業期間	平成4年度から27年度まで	
アロケーション	河川管理者	88.0%
	利水者	12.0%
	水道用水	12.0%
	工業用水	-
	発電	-
	かんがい用水	-
変更内容	/	

事業評価の実施状況

名称	第1回再評価	新規事業採択時評価 (建設着手前)	第2回再評価	第3回再評価
評価実施年度	平成10年度	平成14年度	平成19年度	平成23年度
総便益 (B) (百万円)	206,000	152,671	189,231	202,707
総費用 (C) (百万円)	115,600	133,568	157,934	173,512
費用便益比 (B) / (C)	1.8	1.1	1.2	1.2
対応方針	継続		継続	継続

不特定容量の便益の算定及び計上方法

不特定容量の便益を算定しているもの			
身替り建設費を推定して便益を算定			CVM等により便益を算定
ダム整備期間中の各年度に割り振って計上して現在価値化	ダム完成後の評価期間等の各年度に割り振って計上して現在価値化	そのまま計上	

検査結果の概要

<p>(1) 事業の目的、必要性等についての検討の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「小石原川ダム建設事業に関する事業実施計画」が作成されている。 ・関係地方公共団体からなる、検討の場（準備会）が1回、検討の場が1回開催され、検討が行われている。 ・検証対象ダムに関する国土交通省の対応方針は、検討主体から検討結果が報告されていないため、決定されていない。 <p>(2) 事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画事業費1960億円に対し、平成22年度末までに255億円を執行しており、計画事業費に対する執行済事業費の割合は13.0%となっている。 ・事業期間24年間に對し、事業着手後の経過年数（22年度末現在）は19年となっており、事業期間に対する事業着手後の経過年数の割合は79.2%となっている。 <p>(3) 事業費の推移及び事業計画の変更等に伴う見直し等の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし。 <p>(4) 事業再評価時における投資効果等の検討の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし。

46 大山ダム

ダムの概要

事業主体	水資源機構		水系河川名	筑後川水系赤石川		
事業名	大山ダム		所在地	大分県日田市		
目的・必要性	洪水調節	流水の正常な機能の維持	かんがい用水	水道用水	工業用水	発電
規模等	ダム型式	重力式コンクリートダム			経過年数	
	堤高 (m)	99.0			28年	
	堤頂長 (m)	370.0			実施計画調査着手年度	
	湛水面積 (k m ²)	0.6			昭和58年度	
	集水面積 (k m ²)	33.6			建設事業着手年度	
	総貯水容量 (m ³)	19,600,000			昭和63年度	
事業の根拠	独立行政法人水資源機構法(平成14年法律第182号)					
検証対象となるダム建設事業に区分されたもの						
平成22年4月1日時点の段階等	調査・地元説明	生活再建工事	転流工事	本体工事	既存施設の機能増強	
平成22年度末までの執行済事業費 (千円)	94,203,409					

計画の経緯等

名称	当初計画	第1回計画変更	第2回計画変更	
策定年月	平成4年9月	平成12年1月	平成17年8月	
計画事業費 (億円)	約625	約1,400	約1,400	
事業期間	昭和58年度から平成12年度まで	昭和58年度から平成18年度まで	昭和58年度から平成24年度まで	
アロケーション	河川管理者	61.3%	61.3%	61.3%
	利水者	38.7%	38.7%	38.7%
	水道用水	38.7%	38.7%	38.7%
	工業用水	-	-	-
	発電	-	-	-
	かんがい用水	-	-	-
変更内容		計画事業費の増額、事業期間の延長	事業期間の延長	

事業評価の実施状況

名称	第1回再評価	第2回再評価	第3回再評価	第4回再評価
評価実施年度	平成10年度	平成15年度	平成20年度	平成23年度
総便益 (B) (百万円)	131,400	92,681	108,765	143,900
総費用 (C) (百万円)	85,800	75,520	89,621	96,155
費用便益比 (B) / (C)	1.5	1.2	1.2	1.5
対応方針	継続	継続	継続	継続

不特定容量の便益の算定及び計上方法

不特定容量の便益を算定しているもの			
身替り建設費を推定して便益を算定			CVM等により便益を算定
ダム整備期間中の各年度に割り振って計上して現在価値化	ダム完成後の評価期間等の各年度に割り振って計上して現在価値化	そのまま計上	

検査結果の概要

<p>(1) 事業の目的、必要性等についての検討の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「大山ダム建設事業に関する事業実施計画」が作成されている。 <p>(2) 事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画事業費1400億円に対し、平成22年度末までに942億円を執行しており、計画事業費に対する執行済事業費の割合は67.3%となっている。 ・事業期間30年間に対し、事業着手後の経過年数（22年度末現在）は28年となっており、事業期間に対する事業着手後の経過年数の割合は93.3%となっている。 <p>(3) 事業費の推移及び事業計画の変更等に伴う見直し等の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当初計画事業費625億円に対し、計画事業費の変更を1回行っていて、変更後の計画事業費は1400億円となっており、当初と比較して2.2倍(775億円の増)となっている。 ・当初事業期間18年間に対し、事業期間の変更を2回行っていて、変更後の事業期間は30年間となっており、当初と比較して1.6倍（12年間の延長）となっている。 <p>(4) 事業再評価時における投資効果等の検討の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし。
--

47 滝沢ダム

ダムの概要

事業主体	水資源機構		水系河川名	荒川水系中津川		
事業名	滝沢ダム		所在地	埼玉県秩父市		
目的・必要性	洪水調節	流水の正常な機能の維持	かんがい用水	水道用水	工業用水	発電
規模等	ダム型式	重力式コンクリートダム			経過年数	
	堤高 (m)	132.0			42年	
	堤頂長 (m)	424.0			実施計画調査着手年度	
	湛水面積 (k m ²)	1.45			昭和44年度	
	集水面積 (k m ²)	108.6			建設事業着手年度	
	総貯水容量 (m ³)	63,000,000			昭和47年度	
事業の根拠	独立行政法人水資源機構法(平成14年法律第182号)					
検証対象となるダム建設事業に区分されたもの						
平成22年4月1日時点の段階等	調査・地元説明	生活再建工事	転流工工事	本体工事	既存施設の機能増強	
平成22年度末までの執行済事業費 (千円)	230,643,025					

計画の経緯等

名称		当初計画	第1回計画変更	第2回計画変更	第3回計画変更
策定年月		昭和51年9月	平成10年10月	平成17年5月	平成21年8月
計画事業費 (億円)		約610	約2,100	約2,320	約2,320
事業期間		昭和44年度から57年度まで	昭和44年度から平成19年度まで	昭和44年度から平成19年度まで	昭和44年度から平成22年度まで
アロケーション	河川管理者	54.8%	54.7%	54.7%	54.7%
	利水者	45.2%	45.3%	45.3%	45.3%
	水道用水	45.2%	45.1%	45.1%	45.1%
	工業用水	-	-	-	-
	発電	-	0.2%	0.2%	0.2%
	かんがい用水	-	-	-	-
変更内容			計画事業費の増額、事業期間の延長、アロケーションの変更	計画事業費の増額	事業期間の延長

事業評価の実施状況

名称	第1回再評価	第2回再評価	第3回再評価
評価実施年度	平成10年度	平成15年度	平成20年度
総便益 (B) (百万円)	1,500,600	1,032,005	1,275,782
総費用 (C) (百万円)	114,900	132,823	210,428
費用便益比 (B) / (C)	13.1	7.8	6.1
対応方針	継続	継続	継続

不特定容量の便益の算定及び計上方法

不特定容量の便益を算定しているもの			
身替り建設費を推定して便益を算定			CVM等により便益を算定
ダム整備期間中の各年度に割り振って計上して現在価値化	ダム完成後の評価期間等の各年度に割り振って計上して現在価値化	そのまま計上	

検査結果の概要

<p>(1) 事業の目的、必要性等についての検討の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 「滝沢ダム建設事業に関する事業実施計画」が作成されている。 <p>(2) 事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 計画事業費2320億円に対し、平成22年度末までに2306億円を執行しており、計画事業費に対する執行済事業費の割合は99.4%となっている。 事業期間42年間に対し、事業着手後の経過年数（22年度末現在）は42年となっており、事業期間に対する事業着手後の経過年数の割合は100%となっている。 23年3月に完成した。 <p>(3) 事業費の推移及び事業計画の変更等に伴う見直し等の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 当初計画事業費610億円に対し、計画事業費の変更を2回行って、変更後の計画事業費は2320億円となっており、当初と比較して3.8倍(1710億円の増)となっている。 ダム本体の容量変更を伴わない計画事業費の増額変更を2回行って、当初及び前回変更した計画事業費に対する変更による増額分の割合を当初及び前回の計画事業費の算定時期からの経過年数で除した1年当たりの増加率はそれぞれ11.1%及び1.7%となっている。 当初事業期間14年間に対し、事業期間の変更を2回行って、変更後の事業期間は42年間となっており、当初と比較して3.0倍（28年間の延長）となっている。 事業期間を過ぎてから事業期間の延長変更を2回行っている。 アロケーション変更の主な要因は、発電が追加されたことに伴うものである。 <p>(4) 事業再評価時における投資効果等の検討の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 特になし。
